

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第9巻第2号（通巻第56号・2024年2月）

法と情報研究会 編

本号目次

[資料]

夏井高人	理事会決定(CFSP) 2019/797 [参考訳]	1～37 頁
夏井高人	理事会規則(EU) 2019/796 [参考訳]	38～64 頁

理事会決定(CFSP) 2019/797

[参考訳]

2024 年 2 月 12 日
明治大学法学部教授
夏井 高人

Council Decision (CFSP) 2019/797 of 17 May 2019 concerning restrictive measures against cyber-attacks threatening the Union or its Member States (OJ L 129I, 17.5.2019, p. 13-19)のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dec/2019/797/oj>
[2024 年 2 月 7 日確認]

— 解 説 —

1. 理事会決定(CFSP) 2019/797 について

理事会決定(CFSP) 2019/797 は、欧州連合の外からのサイバー攻撃に対応するため、欧州連合の域内における制裁措置等を定める法令である。

理事会決定(CFSP) 2019/797 それ自体は、欧州連合条約の第 29 条を立法の法的根拠としている。

理事会決定(CFSP) 2019/797 は、EU の共通外国安全保障政策(CFSP)の一部として EU 域外からのサイバー攻撃に対応するために EU 域内において実施される制裁措置等の基本的な枠組みを定めているが、EU の構成国において理事会決定(CFSP) 2019/797 に定める規範を正確に、かつ、EU の市民の基本的な権利を保護しつつ実装するため、別途、理事会規則(EU) 2019/796 (OJ L 129I, 17.5.2019, p. 1-12)が採択され、適用されている。

ただし、理事会決定(CFSP) 2019/797 と理事会規則(EU) 2019/796 との間の相互関係に関しては、必ずしも明瞭ではない部分がある。

理事会決定(CFSP) 2019/797 は、欧州連合条約の関連条項に従い、理事会の決定という法形式を採用している。これは、例えば米国のような大統領制という国家体制を採用している国における大統領令に類似するものであり、大統領の国家統治上の専権として発令される法令の一種であって、当該国の議会の議決を要しない。

一般に、このような法形式は、(日本国憲法下においては類似の国家制度が採用されていないので)日本国の法制度しか知らない者にとっては非常にわかりにくいかもしれないが、国際的には比較的平凡に存在する法形式の一種である。

日本国の高校レベルで教えている三権分立は、政治学上の講学の簡易化のために過度に単純

化された理論モデルの一種である。そのような理論モデルのまま実装された三権分立は、現実には、世界中のどこにも存在しない。

理事会決定(CFSP) 2019/797 は、多数回にわたり一部改正されており、同決定の有効期限(第 10 条参照)も延長され続けている。

ロシア、中国、イラン、北朝鮮等の国々からのものと疑われるサイバー攻撃がある限り、EU の理事会は、同決定の効力を更に延長するための改正を重ねることになるだろうと予測される。

参考のため、この参考訳の末尾に、理事会決定 (CFSP) 2023/2686(OJ L, 2023/2686, 28.11.2023) による一部改正後の条文(articles)の参考訳も添付することにした。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、Corrigendum(OJ L 230, 17.7.2020, p. 36)による訂正後の部分(第 5 条第 3 項第 1 副項(a))を除き、最初に採択された時点における正文に基づく理事会決定(CFSP) 2019/797 の前文(recital)及び条文(articles)を訳出した。ただし、事柄の性質を考慮に入れ、別紙(Annex)の訳出は割愛した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも理事会決定(CFSP) 2019/797 の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。訳注等による個別の説明がなければ当該箇所の訳出の理由がわかりにくいと想定される箇所に関しては、必要に応じて、「参考訳作成において留意した事項」の中で説明を加えることとした。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

この参考訳は理事会決定(CFSP) 2019/797 の注釈書ではないので、疑問のある箇所全てを指摘することは避け、必要に応じて合理的に解釈した上で訳文を作成することにした。

ここでは、この参考訳作成において留意した語句等に関して、必要最小限の説明を提供する。

理事会決定(CFSP) 2019/797 の第 1 条第 2 項(c)の「are carried out by any natural or legal person, entity or body established or operating outside the Union」との箇所は、不完全な文または誤記であると考えられる。自然人に関して「operating」は成立しない。これは、基本的に法人または組織を修飾する語である。

推定される正しい文は、「are carried out by any natural or legal person, entity or body resides or locates, or is established or operating outside the Union」である。

ただし、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

理事会決定(CFSP) 2019/797 の第 1 条第 2 項(d)の「are carried out with the support, at the direction or under the control of any natural or legal person, entity or body operating outside the Union」との箇所は、不完全な文または誤記であると考えられる。自然人に関して「operating」は成立しない。これは、基本的に法人または組織を修飾する語である。それと同時に、第 1 条第 1 項(c)には存在している「established or」が欠けている。

推定される正しい文は、「are carried out with the support, at the direction or under the control of any natural or legal person, entity or body resides or locates, or is established or operating outside the Union」である。

この参考訳の作成作業中においては、「欧州連合の外にある自然人もしくは法人、法主体または組織」と意識することも考えたが、不完全な文または誤記であるとの解釈を前提にした上で、第 1 条第 1 項(c)と同様、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

理事会決定(CFSP) 2019/797 の第 1 条第 3 項柱書の中にある「For this purpose」との箇所は、「For the purposes of this Decision」の誤記である疑いがある。

ただし、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

理事会決定(CFSP) 2019/797 の第 5 条第 3 項柱書の中にある「or the making available of certain funds or economic resources」との箇所は、「or the making available of certain frozen funds or economic resources」の誤記と思われる。

ただし、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

Corrigendum (OJ L230, 17.7.2020, p. 36)は、訂正を行うことそれ自体が誤りであり、訂正前の理事会決定(CFSP) 2019/797 の第 5 条第 3 項(a)の条文の方が正しいと解される。

例えば、法人、法主体または組織にそれ自体に関しては、(自然人ではないので)「食費」も「家族」もあり得ない。また、法人や組織の従業者等の自然人は、別紙 I に列挙されていない限り、そもそも資金等の凍結という制限措置の対象とならない。

理事会決定(CFSP) 2019/797 の第 5 条第 3 項(a)の適用が問題となり得るのは、法人、法主体または組織にかかる住宅ローン、税、保険料及び公共料金であるが、これらに関しては、例えば、家産維持のための通常の費用として包摂され得る法人の建物や事務所の日々の維持のための費用支出に当然含まれ、公租公課も国や自治体に対する公的サービス料金の支払いという経済的意味をもつので、第 5 条第 3 項(c)が適用になり、第 5 条第 3 項(a)の適用はない。

要するに、理事会決定(CFSP) 2019/797 の第 5 条第 3 項(a)には、もともと、第 5 条第 3 項(c)との間における概念整理がちゃんとできていないという誤りが存在すると考えられる。

ただし、この参考訳においては、Corrigendum (OJ L 230, 17.7.2020, p. 36)による訂正後の理事会決定(CFSP) 2019/797 の第 5 条第 3 項(a)の原文のまま訳出することにした。

4. 訳語に関する補足的説明

Attribution

理事会決定(CFSP) 2019/797 の前文(9)で述べられている「attribution」は、「属性」ではなく「帰属」である。ここでいう「帰属」とは、「サイバー攻撃の攻撃主が誰であるか?」ということの意味する。

理事会決定(CFSP) 2019/797 においては、微妙な国際関係を考慮した上で、かつ、欧州連合の構成国の国家主権の一部である(国家体制の選択を含め)基本的な政治的判断の権限を尊重し、あえて曖昧な表現にしているのだと考えられる。

Qualified Majority

一般に「特定多数決」と訳されている。完全に誤訳の一種であり、既に定着していると言える。

しかし、「Qualified Majority」の「Qualified」を「特定」と訳した場合、その意味が反映されず、他の特別の種類議決方式との識別力をもたないことから、全くもって意味不明になってしまうことと、「特定」に相当する他の英語との混同の危険性が顕著であるという(識別力の面における)問題点が存在することに気づいた。

そこで検討してみると、EU の理事会(the Council)の議決における「qualified majority」の定義は下記の Web サイトで与えられており、「構成国の 55%の賛成に投票する一実際には、このことは、27 か国中の 15 か国を意味する(55% of member states vote in favour - in practice this means 15 out of 27)」及び「少なくとも EU の総人口の 65%を代表する構成国によって当該提案が指示されている(the proposal is supported by member states representing at least 65% of the total EU population)」という 2 つの条件を同時に満たした場合において、多数となったと判断される。

Qualified majority

<https://www.consilium.europa.eu/en/council-eu/voting-system/qualified-majority/>

[2024 年 2 月 8 日確認]

しかし、このような複雑な意味を反映する説明的な訳語が適切であるとも思えない。

そこで、この参考訳に関しては、特別な議決方法であり、他の種類の特別な議決方法との識別力をもつてはいるけれども、訳語としての主たる機能を「正確な意味内容を確認する必要があること」の注意を喚起することとする日本語の直訳として、「qualified majority」を「適格多数決」と訳すことにした。

5. 関連参考訳

理事会規則(EU)2019/796 の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 2 号 38～64 頁にある。

ハイブリッドな脅威報告書 JOIN(2018) 14 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 11 号 178～198 頁にある。ハイブリッドな脅威通知 JOIN(2018) 16 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 9 号 281～295 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

欧州連合またはその構成国に脅威を与えるサイバー攻撃に抗する制限措置に関する 2019 年 5 月 17 日の理事会決定(CFSP) 2019/797

Council Decision (CFSP) 2019/797 of 17 May 2019 concerning restrictive measures
against cyber-attacks threatening the Union or its Member States

欧州連合の理事会は、
欧州連合条約、及び、とりわけ同条約の第 29 条に鑑み、
外務及び安全保障政策に関する欧州連合の上級代表からの提案に鑑み、

THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,

Having regard to the Treaty on European Union, and in particular Article 29 thereof,

Having regard to the proposal from the High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy,

Whereas:

- (1) 2017 年 6 月 19 日、理事会は、悪意あるサイバー活動に抗する外交上の共同対応のための枠組みに関する決議(「サイバー外交ツールボックス」)を採択し、同決議の中で、理事会は、悪意あるサイバー活動を行うことによって当該の者の目的を追求するための国家の行為者及び非国家の行為者の能力と意欲の増加に関する懸念を表明し、また、サイバーな脅威及び悪意あるサイバー活動に抗して欧州連合、その構成国及びその市民の完全性及び防護を保護する必要性が増加していることを認めた。

On 19 June 2017 the Council adopted conclusions on a framework for a joint diplomatic response to malicious cyber activities ('the Cyber Diplomacy Toolbox'), in which the Council expressed concerns about the increased ability and willingness of State and non-State actors to pursue their objectives by undertaking malicious cyber activities and affirmed the growing need to protect the integrity and security of the Union, its Member States and their citizens against cyber threats and malicious cyber activities.

- (2) 理事会は、そのような潜在的な悪意あるサイバー活動に対する欧州連合の外交上の共同対応から生じ得る結果について明確に信号を発することは、サイバー空間における侵略者の行動に影響を与え、それによって、欧州連合及びその構成国の防護を強化するという点を強調した。それが必要なときは制裁措置を含め、諸条約の関連条項に基づいて採択される共通外国安全保障政策(CFSP)の範囲内にある措置は、協力を推進すること、即時の脅威及び長期的な脅威の緩和を容易にすること、そして、潜在的な侵略者に対して長期間にわたり影響を与えることを狙いとす、悪意あるサイバー活動に対する欧州連合の外交上の共同対応にとって適していることも確認された。

The Council stressed that clearly signalling the likely consequences of a joint Union diplomatic response to such malicious cyber activities influences the behaviour of potential aggressors in cyberspace, thereby reinforcing the security of the Union and its Member States. It also affirmed that measures within the common foreign and security policy (CFSP), including, if necessary, restrictive measures, adopted under the relevant provisions of the Treaties, are suitable for a framework for a joint Union diplomatic response to malicious cyber activities, with the aim of encouraging cooperation, facilitating the mitigation of immediate and long-term threats, and influencing the behaviour of potential aggressors in the long term.

- (3) 2017 年 10 月 11 日、政策及び安全保障委員会によって、サイバー外交ツールボックスのための実装指針が採択された。同実装指針は、サイバー外交ツールボックス内において、制限措置を含む 5 つの種類の措置及び当該措置を発動するための手続を示している。

On 11 October 2017 implementing guidelines for the Cyber Diplomacy Toolbox were approved by the Political and Security Committee. The implementing guidelines refer to five categories of measures, including restrictive measures, within the Cyber Diplomacy Toolbox, and the process for invoking those measures.

- (4) 2018 年 4 月 16 日に採択された悪意あるサイバー活動に関する理事会決議は、情報通信技術 (ICT) の悪意ある利用を強く非難し、また、悪意ある目的のための ICT の利用は、インターネットから提供される安定、防護及び利益並びに ICT の利用を損なうものであるもので、認められないことを強調した。理事会は、サイバー外交ツールボックスが、制限措置を含め、悪意あるサイバー活動に対する防止及び対応のために使用され得る措置を CFSP 内において定めることにより、サイバー空間における紛争の防止、協力と安定に貢献することを想起した。理事会は、既存の国際法がサイバー空間に適用されることを欧州連合が堅持し続けることになると述べ、また、平和と安定のためには国際法の尊重、とりわけ国際連合憲章の尊重が必須であることを強調した。理事会は、国家が ICT を用いて国際的な違法行為を実行するためにプロキシを用いるべきではないこと、そして、非国家の行為者によって、国際安全保障の文脈における情報及び通信の分野の発展に関する国際連合の政府専門家グループの 2015 年報告書の中で表現されているような行為を実行するために当該国家の領土が利用されないことを確保することを追求すべきであることも強調した。

The Council conclusions adopted on 16 April 2018 on malicious cyber activities firmly condemned the malicious use of information and communications technologies (ICTs) and stressed that the use of ICTs for malicious purposes is unacceptable as it undermines the stability, security and benefits provided by the internet and the use of ICTs. The Council recalled that the Cyber Diplomacy Toolbox contributes to conflict prevention, cooperation and stability in cyberspace by setting out measures within the CFSP, including restrictive measures, that can be used to prevent and respond to malicious cyber activities. It stated that the Union will continue strongly to uphold that existing international law is applicable to cyberspace and emphasised that respect for international law, in particular the United Nations Charter, is essential to maintaining peace and stability. The Council also underlined that States are not to use proxies

to commit internationally wrongful acts using ICTs, and should seek to ensure that their territory is not used by non-State actors to commit such acts as expressed in the 2015 report of the United Nations Group of Governmental Experts on Developments in the Field of Information and Telecommunications in the Context of International Security.

- (5) 2018 年 6 月 28 日, 欧州理事会は, 欧州連合の外からのサイバーセキュリティ上の脅威に抗する実現能力を強化する必要性を強調する決議を採択した。欧州理事会は, 諸機関及び構成国に対し, サイバー外交ツールボックスの実務的な利用を含め, 「ハイブリッド脅威に対処するための回復力の増強及び実現能力の強化」と題する欧州委員会及び外務及び安全保障政策に関する欧州連合の上級代表の 2018 年 6 月 13 日の共同通知の中で示されている措置を実装することを求めた。

On 28 June 2018 the European Council adopted conclusions which stressed the need to strengthen capabilities against cybersecurity threats from outside the Union. The European Council asked the institutions and Member States to implement the measures referred to in the joint communication of the Commission and the High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy of 13 June 2018 entitled ‘Increasing resilience and bolstering capabilities to address hybrid threats’, including the practical use of the Cyber Diplomacy Toolbox.

- (6) 2018 年 10 月 18 日, 欧州理事会は, 2017 年 6 月 19 日の理事会決議に付加して, 欧州連合の制限措置が推進されることにより, サイバー攻撃に対応するため及びサイバー攻撃を検知するための能力に関する作業を求める決議を採択した。

On 18 October 2018 the European Council adopted conclusions which called for the work on the capacity to respond to and deter cyber-attacks through Union restrictive measures to be taken forward, further to the Council conclusions of 19 June 2017.

- (7) この文脈において, この決定は, 欧州連合またはその構成国に対する域外からの脅威を組成する重大な影響をもつサイバー攻撃を検知するため及びそれに対応するための的を絞った制限措置の枠組みを設ける。欧州連合条約の第 21 条の関連条項の CFSP の諸目的を達成するために必要であると判断されるときは, この決定は, 第三国または国際組織に対して重大な影響をもつサイバー攻撃への対応において適用される制限措置も許容する。

In this context, this Decision establishes a framework for targeted restrictive measures to deter and respond to cyber-attacks with a significant effect which constitute an external threat to the Union or its Member States. Where deemed necessary to achieve CFSP objectives in the relevant provisions of Article 21 of the Treaty on European Union, this Decision also allows for restrictive measures to be applied in response to cyber-attacks with a significant effect against third States or international organisations.

- (8) 阻止及び抑止の効果をもつため、的を絞った措置は、この決定の適用範囲にあり、故意により実行されるサイバー攻撃に焦点を当てる。

In order to have a deterrent and dissuasive effect, targeted restrictive measures should focus on cyber-attacks falling within the scope of this Decision that are wilfully carried out.

- (9) 的を絞った制限措置は、第三国に対するサイバー攻撃に関する責任の帰属とは区別されるべきである。的を絞った制限措置を適用することは、そのような帰属と等価ではない。その帰属は、ケースバイケースによる主権国家の政治的判断である。全ての構成国は、第三国に対するサイバー攻撃の帰属に関し、当該構成国自身の判断を行う自由をもつ。

Targeted restrictive measures should be differentiated from the attribution of responsibility for cyber-attacks to a third State. The application of targeted restrictive measures does not amount to such attribution, which is a sovereign political decision taken on a case-by-case basis. Every Member State is free to make its own determination with respect to the attribution of cyber-attacks to a third State.

- (10) 一定の措置を実装するため、欧州連合による別の行為が必要である、

Further action by the Union is needed in order to implement certain measures,

以上のおりであるので、この決定を採択する:

HAS ADOPTED THIS DECISION:

第1条

Article 1

1. この決定は、潜在的に重大な影響をもつ試みられたサイバー攻撃を含め、重大な影響をもつサイバー攻撃であって、欧州連合またはその構成国に対する域外からの脅威を組成するものに対して適用される。

This Decision applies to cyber-attacks with a significant effect, including attempted cyber-attacks with a potentially significant effect, which constitute an external threat to the Union or its Member States.

2. 域外からの脅威を組成するサイバー攻撃は、以下のサイバー攻撃を含む:
 - (a) 欧州連合の外で発生し、または、欧州連合の外で実行されたサイバー攻撃;
 - (b) 欧州連合の外にあるインフラを利用するサイバー攻撃;
 - (c) 欧州連合の外に拠点をもちまたは欧州連合の外で運用されている自然人もしくは法人、法主体または組織によって実行されたサイバー攻撃;または
 - (d) 欧州連合の外で運用されている自然人もしくは法人、法主体または組織の支援により、その指示により、または、その管理下において実行されたサイバー攻撃。

Cyber-attacks constituting an external threat include those which:

- (a) originate, or are carried out, from outside the Union;
 - (b) use infrastructure outside the Union;
 - (c) are carried out by any natural or legal person, entity or body established or operating outside the Union; or
 - (d) are carried out with the support, at the direction or under the control of any natural or legal person, entity or body operating outside the Union.
3. この目的のために、サイバー攻撃は、以下のいずれかを含む行為であって、そのような行為が当該システムもしくはデータまたはその一部の保有者によってまたはそれ以外の権利をもつ者によって適正に権限を与えられていないもの、または、欧州連合法もしくは関係する構成国法の下において許容されないものである:
 - (a) 情報システムへのアクセス;
 - (b) 情報システムの妨害;
 - (c) データの妨害;または
 - (d) データの傍受。

For this purpose, cyber-attacks are actions involving any of the following:

- (a) access to information systems;
- (b) information system interference;
- (c) data interference; or
- (d) data interception,

where such actions are not duly authorised by the owner or by another right holder of the system or data or part of it, or are not permitted under the law of the Union or of the Member State concerned.

4. 構成国に対する脅威を組成するサイバー攻撃は、就中、以下のものと関連する情報システムに影響を与えるサイバー攻撃を含む:
- (a) 海底ケーブル及び宇宙に打ち上げられた物体を含め、社会の重要な機能の維持、または、人々の健康、安全、保安及び経済上または社会上の良好な状態を維持するために不可欠な必須インフラ;
 - (b) 必須の社会活動及びまたは経済活動の維持のために必要なサービス:とりわけ、エネルギー(電気、石油及びガス);輸送(航空、鉄道、水上及び道路);銀行;金融市場インフラ;健康(医療プロバイダ、病院及び個人医院);飲料水の供給及び分配;デジタルインフラの各部門、並びに、それらの部門以外の、関係構成国にとって必須の部門におけるサービス;
 - (c) とりわけ、防衛、統治、及び、公的な選挙または投票過程を含め、国家機関の稼働、経済及び民間インフラの稼働、域内の治安の各分野、並びに、外交使節による場合を含め、対外関係の分野における、必須の国家機能;
 - (d) 機密情報の記録保存もしくは処理;または
 - (e) 政府の緊急対応チーム。

Cyber-attacks constituting a threat to Member States include those affecting information systems relating to, *inter alia*:

- (a) critical infrastructure, including submarine cables and objects launched into outer space, which is essential for the maintenance of vital functions of society, or the health, safety, security, and economic or social well-being of people;
 - (b) services necessary for the maintenance of essential social and/or economic activities, in particular in the sectors of: energy (electricity, oil and gas); transport (air, rail, water and road); banking; financial market infrastructures; health (healthcare providers, hospitals and private clinics); drinking water supply and distribution; digital infrastructure; and any other sector which is essential to the Member State concerned;
 - (c) critical State functions, in particular in the areas of defence, governance and the functioning of institutions, including for public elections or the voting process, the functioning of economic and civil infrastructure, internal security, and external relations, including through diplomatic missions;
 - (d) the storage or processing of classified information; or
 - (e) government emergency response teams.
5. 欧州連合に対する脅威を組成するサイバー攻撃は、欧州連合の機関、組織、事務局及び部局、欧州連合の第三国への代表部または国際組織、欧州連合の共通安全保障国防政策(CSDP)の運用並びにその外交使節及び欧州連合の個別の代表に対して実行されるサイバー攻撃を含む。

Cyber-attacks constituting a threat to the Union include those carried out against its institutions, bodies, offices and agencies, its delegations to third countries or to international organisations, its common

security and defence policy (CSDP) operations and missions and its special representatives.

6. 欧州連合条約の第 21 条の関連条項中の CFSP の諸目的を達成するために必要であると判断するときは、この決定の下にある制限措置は、第三国または国際組織に対して重大な影響をもつサイバー攻撃に対する対応においても適用され得る。

Where deemed necessary to achieve CFSP objectives in the relevant provisions of Article 21 of the Treaty on European Union, restrictive measures under this Decision may also be applied in response to cyber-attacks with a significant effect against third States or international organisations.

第 2 条

Article 2

この決定の目的のために、以下の定義が適用される:

- (a) 「情報システム」とは、機器または相互接続された機器群もしくは関連する機器群であって、当該機器中の 1 または複数のものが、当該機器または機器群の運用、利用、保護及び維持管理の目的のために、プログラムにより、デジタルデータを自動的に処理し、また、当該機器または当該機器群によって記録保存され、処理され、検索されまたは伝送されたデジタルデータを自動的に処理するものすることを意味する。
- (b) 「情報システムの妨害」とは、デジタルデータを入力することにより、そのようなデータを伝送すること、毀損すること、削除すること、劣化させること、改変することもしくは抑止することにより、または、そのようなデータにアクセスできないようにすることにより、情報システムの稼働を損ねることまたは妨げることを意味する。
- (c) 「データの妨害」とは、情報システム上にあるデジタルデータを削除すること、毀損すること、劣化させること、改変することもしくは抑止すること、または、そのようなデータにアクセスできないようにすることを意味する;データの妨害は、データ、資金、経済資源または知的財産の盗取も含む。
- (d) 「データの傍受」とは、情報システムに対する、情報システムからのまたは情報システム内の非公開のデータ伝送の、技術的な手段による傍受のことを意味し、そのようなデジタルデータの情報システムからの電磁的なエミッションを含む。

For the purposes of this Decision, the following definitions apply:

- (a) ‘information systems’ means a device or group of interconnected or related devices, one or more of which, pursuant to a programme, automatically processes digital data, as well as digital data stored, processed, retrieved or transmitted by that device or group of devices for the purposes of its or their operation, use, protection and maintenance.
- (b) ‘information system interference’ means hindering or interrupting the functioning of an information system by inputting digital data, by transmitting, damaging, deleting, deteriorating, altering or suppressing such data, or by rendering such data inaccessible.

- (c) ‘data interference’ means deleting, damaging, deteriorating, altering or suppressing digital data on an information system, or rendering such data inaccessible; it also includes theft of data, funds, economic resources or intellectual property.
- (d) ‘data interception’ means intercepting, by technical means, non-public transmissions of digital data to, from or within an information system, including electromagnetic emissions from an information system carrying such digital data.

第 3 条

Article 3

サイバー攻撃が第 1 条第 1 項に示す重大な影響をもつか否かを判定する要素は、以下のいずれかを含む:

- (a) 経済活動及び社会活動, 必須のサービス, 不可欠の国家機能, 公共の秩序または公共の保安に対するものを含め, 発生した混乱の範囲, 規模, 影響または深刻度;
- (b) 影響を受けた自然人もしくは法人, 法主体または組織の数;
- (c) 関係する構成国の数;
- (d) 資金, 経済資源または知的財産の大規模な盗取による場合のような, 発生した経済的損失の額;
- (e) 加害者自身またはその他の者のために, 加害者によって得られた経済的利益;
- (f) 盗取されたデータの額もしくは性質またはデータ侵害の規模; または
- (g) アクセスされた商業上の機微のデータの性質。

The factors determining whether a cyber-attack has a significant effect as referred to in Article 1(1) include any of the following:

- (a) the scope, scale, impact or severity of disruption caused, including to economic and societal activities, essential services, critical State functions, public order or public safety;
- (b) the number of natural or legal persons, entities or bodies affected;
- (c) the number of Member States concerned;
- (d) the amount of economic loss caused, such as through large-scale theft of funds, economic resources or intellectual property;
- (e) the economic benefit gained by the perpetrator, for himself or for others;
- (f) the amount or nature of data stolen or the scale of data breaches; or
- (g) the nature of commercially sensitive data accessed.

第 4 条

Article 4

1. 構成国は、別紙に列挙された以下の者が当該構成国の領土に入国またはそれを通過すること

を阻止するために必要となる措置を講ずる:

- (a) サイバー攻撃または試みられたサイバー攻撃に関して責任を負う自然人;
- (b) 作為によるか不作為によるかを問わず, そのような攻撃を計画すること, 準備すること, それに参加すること, それを指揮すること, 補助することもしくは鼓吹することまたはそのような攻撃を容易にすることを含め, サイバー攻撃または試みられたサイバー攻撃に対して資金, 技術もしくは資材の補助を提供する自然人またはそれ以外の加担をする自然人;
- (c) (a)及び(b)に包摂される者と関係をもつ自然人。

Member States shall take the measures necessary to prevent the entry into, or transit through, their territories of:

- (a) natural persons who are responsible for cyber-attacks or attempted cyber-attacks;
- (b) natural persons who provide financial, technical or material support for or are otherwise involved in cyber-attacks or attempted cyber-attacks, including by planning, preparing, participating in, directing, assisting or encouraging such attacks, or facilitating them whether by action or omission;
- (c) natural persons associated with the persons covered by points (a) and (b), as listed in the Annex.

- 2. 第 1 項は, 構成国に対し, 当該構成国自身の国民が当該構成国の領土に入国することを拒否することを強いてはならない。

Paragraph 1 shall not oblige a Member State to refuse its own nationals entry into its territory.

- 3. 第 1 項は, 国際法上の義務によって構成国が拘束される場合, すなわち, 以下のように拘束される場合を妨げてはならない:
 - (a) 国際的な政府間組織のホスト国として;
 - (b) 国際連合によって開催されもしくは後援される国際会議のホスト国として;
 - (c) 特権及び免除を与える国際協定の下において;または
 - (d) ローマ法王庁(バチカン市国)とイタリアとの間で締結された 1929 年の和解条約(ラテラノ協定)により。

Paragraph 1 shall be without prejudice to the cases where a Member State is bound by an obligation of international law, namely:

- (a) as a host country of an international intergovernmental organisation;
- (b) as a host country to an international conference convened by, or under the auspices of, the United Nations;
- (c) under a multilateral agreement conferring privileges and immunities; or
- (d) pursuant to the 1929 Treaty of Conciliation (Lateran Pact) concluded by the Holy See (Vatican City State) and Italy.

- 4. 第 3 項は, 構成国が欧州安全保障協力組織(OSCE)のホスト国である場合においても適用するこ

とが検討される。

Paragraph 3 shall be considered to apply also in cases where a Member State is host country of the Organization for Security and Co-operation in Europe (OSCE).

5. 理事会は、第 3 項または第 4 項による適用除外を構成国が与える全ての場合において、適正に連絡を受ける。

The Council shall be duly informed in all cases where a Member State grants an exemption pursuant to paragraph 3 or 4.

6. 人道上の緊急の必要性を根拠として正当化される場合、または、政府間会合または欧州連合によって推進されもしくはホストされる会合または OSCE の事務局における議長となっている構成国によってホストされる会合であって、サイバー空間における防護及び安定を含め、制限措置の政策目的を直接的に推進する政治的対話が行われる会合への随行を根拠として正当化される場合、構成国は、第 1 項の下において加えられる措置の免除を与え得る。

Member States may grant exemptions from the measures imposed under paragraph 1 where travel is justified on the grounds of urgent humanitarian need, or on grounds of attending intergovernmental meetings or meetings promoted or hosted by the Union, or hosted by a Member State holding the Chairmanship in office of the OSCE, where a political dialogue is conducted that directly promotes the policy objectives of restrictive measures, including security and stability in cyberspace.

7. 構成国は、法務上のプロセスを満たすために入国または通過が必要な場合においても、第 1 項の下において加えられる措置の免除を与え得る。

Member States may also grant exemptions from the measures imposed under paragraph 1 where entry or transit is necessary for the fulfilment of a judicial process.

8. 第 6 項または第 7 項に示す免除を与えることを望む構成国は、理事会に対し、書面により通知する。免除は、免除の提案の通知の受領から 2 業務日以内に 1 または複数の理事会構成者から書面により異議が述べられない限り、与えられたとみなされる。ただし、1 または複数の理事会構成者から異議が述べられたときは、理事会は、適格多数決により審議し、免除の提案を認めることを決定し得る。

A Member State wishing to grant exemptions referred to in paragraph 6 or 7 shall notify the Council in writing. The exemption shall be deemed to be granted unless one or more of the Council members raises an objection in writing within two working days of receiving notification of the proposed exemption. Should one or more of the Council members raise an objection, the Council, acting by a qualified majority, may decide to grant the proposed exemption.

9. 第 3 項, 第 4 項, 第 6 項, 第 7 項または第 8 項により, 別紙に列挙された者の当該構成国の領土への入国またはその通過を構成国が許可する場合, その許可は, 当該許可が与えられる目的及び当該許可によって直接に関係する者に厳格に限定される。

Where, pursuant to paragraphs 3, 4, 6, 7 or 8, a Member State authorises the entry into, or transit through its territory of persons listed in the Annex, the authorisation shall be strictly limited to the purpose for which it is given and to the persons directly concerned thereby.

第 5 条

Article 5

1. 以下のとおりの別紙に列挙された者に帰属し, 保有され, 所持されまたは管理される全ての資金及び経済資源は, 凍結される:
- (a) サイバー攻撃または試みられたサイバー攻撃に関して責任を負う自然人もしくは法人, 法主体または組織;
 - (b) 作為によるか不作為によるかを問わず, そのような攻撃を計画すること, 準備すること, それに参加すること, それを指揮すること, 補助することもしくは鼓吹することまたはそのような攻撃を容易にすることを含め, サイバー攻撃または試みられたサイバー攻撃に対して資金, 技術もしくは資材の補助を提供しまたはそれ以外の加担をする自然人もしくは法人, 法主体または組織;
 - (c) (a)及び(b)に包摂される自然人もしくは法人, 法主体または組織と関係をもつ自然人もしくは法人, 法主体または組織。

All funds and economic resources belonging to, owned, held or controlled by:

- (a) natural or legal persons, entities or bodies that are responsible for cyber-attacks or attempted cyber-attacks;
 - (b) natural or legal persons, entities or bodies that provide financial, technical or material support for or are otherwise involved in cyber-attacks or attempted cyber-attacks, including by planning, preparing, participating in, directing, assisting or encouraging such attacks, or facilitating them whether by action or omission;
 - (c) natural or legal persons, entities or bodies associated with the natural or legal persons, entities or bodies covered by points (a) and (b),
- as listed in the Annex, shall be frozen.
2. いかなる資金または経済資源も, 別紙に列挙された自然人もしくは法人, 法主体または組織の利益に対してまたはその利益のために直接または間接に利用できるようにされてはならない。

No funds or economic resources shall be made available directly or indirectly to or for the benefit of the natural or legal persons, entities or bodies listed in the Annex.

3. 第 1 項及び第 2 項からの適用除外により、構成国の職務権限のある機関は、当該職務権限のある機関が適切であると判断するような条件の下において、関係する資金もしくは経済資源が以下のとおりであると判断した後、一定の凍結された資金もしくは経済資源の解放を許可し、または、一定の資金もしくは経済資源を利用できるようにすることを許可し得る:
- (a) 食費、家賃または住宅ローン、医薬品及び医療、税、保険料及び公共料金の課金に対する支払いを含め、別紙に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織及びそのような自然人に依存する家族の基本的な需要を満たすために必要である;
 - (b) 合理的な職業上の報酬の支払いまたは法的サービスの提供と関係してかかった支出の弁償を専ら意図している;
 - (c) 凍結された資金もしくは経済資源の日々の所持または維持管理のための料金またはサービス課金の支払いを専ら意図している;
 - (d) 関連する職務権限のある機関が、他の構成国の職務権限のある機関及び欧州委員会に対し、当該許可の少なくとも 2 週間以上前に、個別の許可が与えられるべきであると当該職務権限のある機関が判断する根拠を通知したことを条件として、特別の支出のために必要である;または
 - (e) そのような支払いが当該外交官もしくは領事職または国際組織の公式の目的のために使用されることが意図されている限り、国際法に従って主権免除を享受する外交官もしくは領事職または国際組織の口座への支払いまたはその口座からの支払いのため。

By way of derogation from paragraphs 1 and 2, the competent authorities of the Member States may authorise the release of certain frozen funds or economic resources, or the making available of certain funds or economic resources, under such conditions as they deem appropriate, after having determined that the funds or economic resources concerned are:

- (a) necessary to satisfy the basic needs of the natural or legal persons, entities or bodies listed in the Annex and dependent family members of such natural persons, including payments for foodstuffs, rent or mortgage, medicines and medical treatment, taxes, insurance premiums, and public utility charges;
- (b) intended exclusively for the payment of reasonable professional fees or the reimbursement of incurred expenses associated with the provision of legal services;
- (c) intended exclusively for the payment of fees or service charges for the routine holding or maintenance of frozen funds or economic resources;
- (d) necessary for extraordinary expenses, provided that the relevant competent authority has notified the competent authorities of the other Member States and the Commission of the grounds on which it considers that a specific authorisation should be granted, at least two weeks prior to the authorisation; or
- (e) to be paid into or from an account of a diplomatic or consular mission or an international organisation enjoying immunities in accordance with international law, insofar as such payments are intended to be used for official purposes of the diplomatic or consular mission or international organisation.

関係する構成国は、他の構成国及び欧州委員会に対し、本項に基づいて与えられた許可を連絡する。

The Member State concerned shall inform the other Member States and the Commission of any authorisation granted under this paragraph.

4. 第 1 項からの適用除外により、構成国の職務権限のある機関は、以下の諸条件に適合することを条件として、一定の凍結された資金または経済資源の解放を許可し得る：
- (a) 当該資金または経済資源が、第 1 項に示す当該自然人もしくは法人、法主体または組織が別紙に列挙された日よりも前に発された仲裁判断に服すること、または、当該の日よりも前または当該の日以後において、欧州連合内において発された法務上または行政上の判断に服すること、もしくは、関係する構成国内において執行可能な法務上の判断に服すること；
 - (b) 当該資金または経済資源が、専ら、そのような請求を行っている者の権利を規律する適用可能な法律及び規則によって定められた制限内において、そのような判断によって認められた請求またはそのような判断の中で有効であると承認された請求を満足させるために使用されること；
 - (c) 当該許可決定が、別紙に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織の利益とはならないこと；かつ
 - (d) 当該判断を承認することが、関係する構成国における公共政策と矛盾しないこと。

By way of derogation from paragraph 1, the competent authorities of the Member States may authorise the release of certain frozen funds or economic resources, provided that the following conditions are met:

- (a) the funds or economic resources are the subject of an arbitral decision rendered prior to the date on which the natural or legal person, entity or body referred to in paragraph 1 was listed in the Annex, or of a judicial or administrative decision rendered in the Union, or a judicial decision enforceable in the Member State concerned, prior to or after that date;
- (b) the funds or economic resources will be used exclusively to satisfy claims secured by such a decision or recognised as valid in such a decision, within the limits set by applicable laws and regulations governing the rights of persons having such claims;
- (c) the decision is not for the benefit of a natural or legal person, entity or body listed in the Annex; and
- (d) recognition of the decision is not contrary to public policy in the Member State concerned.

関係する構成国は、他の構成国及び欧州委員会に対し、本項に基づいて与えられた許可を連絡する。

The Member State concerned shall inform the other Member States and the Commission of any authorisation granted under this paragraph.

5. 当該支払いが第 1 項に示す自然人もしくは法人、法主体または組織によって直接または間接に受領されないことを関係構成国が判定したことを条件として、第 1 項は、別紙に列挙された自然人

もしくは法人、法主体または組織が、当該自然人もしくは法人、法主体または組織が別紙に列挙された日より前に締結された契約に基づいて期限が到来した支払いを行うことを妨げてはならない。

Paragraph 1 shall not prevent a natural or legal person, entity or body listed in the Annex from making a payment due under a contract entered into prior to the date on which that natural or legal person, entity or body was listed therein, provided that the Member State concerned has determined that the payment is not, directly or indirectly, received by a natural or legal person, entity or body referred to in paragraph 1.

6. そのような利息、その他の収入及び支払いが第 1 項に定める措置に服するままであることを条件として、第 2 項は、凍結された口座の以下の増加に対して適用してはならない:
 - (a) 当該口座上の利息またはその他の収入;
 - (b) 当該口座が第 1 項及び第 2 項に定める措置に服するようになった日より前に締結されまたは発生した契約、合意または義務に基づいて期限が到来した支払い;または
 - (c) 欧州連合内で発されたまたは関係構成国内において執行可能な法務上の判断、行政上の判断または仲裁判断に基づいて期限が到来した支払い。

Paragraph 2 shall not apply to the addition to frozen accounts of:

- (a) interest or other earnings on those accounts;
- (b) payments due under contracts, agreements or obligations that were concluded or arose prior to the date on which those accounts became subject to the measures provided for in paragraphs 1 and 2; or
- (c) payments due under judicial, administrative or arbitral decisions rendered in the Union or enforceable in the Member State concerned,

provided that any such interest, other earnings and payments remain subject to the measures provided for in paragraph 1.

第 6 条

Article 6

1. 理事会は、構成国からの提案または外務及び安全保障政策に関する欧州連合の上級代表からの提案に基づき、全会一致により審議し、別紙に定めるリストを策定及び改正する。

The Council, acting by unanimity upon a proposal from a Member State or from the High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy, shall establish and amend the list set out in the Annex.

2. 当該自然人もしくは法人、法主体または組織が意見書を提出する機会をもつことを条件として、理事会は、その列挙の理由を含め、関係する自然人もしくは法人、法主体または組織に対し、その住所が知られているときは直接に、または、通知書の公示により、第 1 項に示す決定を通知す

る。

The Council shall communicate the decisions referred to in paragraph 1, including the grounds for listing, to the natural or legal person, entity or body concerned, either directly, if the address is known, or through the publication of a notice, providing that natural or legal person, entity or body with an opportunity to present observations.

3. 意見書が提出されたとき、または、実質的に新たな証拠が提示されたときは、理事会は、第 1 項に示す決定を見直し、かつ、関係する自然人もしくは法人、法主体または組織に対し、しかるべく連絡する。

Where observations are submitted, or where substantial new evidence is presented, the Council shall review the decisions referred to in paragraph 1 and inform the natural or legal person, entity or body concerned accordingly.

第 7 条

Article 7

1. 別紙は、第 4 条及び第 5 条に示す自然人及び法人、法主体並びに組織を列挙する根拠を含める。

The Annex shall include the grounds for listing the natural and legal persons, entities and bodies referred to in Articles 4 and 5.

2. 別紙は、それが可能なときは、関係する自然人もしくは法人、法主体または組織を特定するために必要となる情報を含める。自然人に関しては、そのような情報は、以下の情報を含め得る: すなわち、姓名及び別名; 出生の日及び場所; 国籍; パスポート番号及び識別カード番号; ジェンダー; もし知られているときは、住所; 職位または職業。法人、法主体または組織に関しては、そのような情報は、名称、登録の場所及び日、事業の登録番号及び場所を含め得る。

The Annex shall contain, where available, the information necessary to identify the natural or legal persons, entities or bodies concerned. With regard to natural persons, such information may include: names and aliases; date and place of birth; nationality; passport and identity card numbers; gender; address, if known; and function or profession. With regard to legal persons, entities or bodies, such information may include names, place and date of registration, registration number and place of business.

第 8 条

Article 8

損失補償を求める請求、または、それ以外の、弁償を求める請求または保証に基づく請求のようなタイプの弁償を求める請求、とりわけ、保証債権、保証金または損失補償の延長または支払いを求める請求、とりわけ、いかなる形態であれ、保証金または補償金を求める請求を含め、当該契約または交渉の全部または一部の履行がこの決定の下において加えられた措置によって直接または間接に影響を受けた契約または交渉と関係する請求は、当該請求が以下の者によって行われる場合には、満たされてはならない:

- (a) 別紙に列挙され、指定された自然人もしくは法人、法主体または組織;
- (b) (a)に示す自然人もしくは法人、法主体または組織のいずれかを介して行動し、または、それらのいずれかの代わりに行動する自然人もしくは法人、法主体または組織。

No claims in connection with any contract or transaction the performance of which has been affected, directly or indirectly, in whole or in part, by the measures imposed under this Decision, including claims for indemnity or any other claim of this type, such as a claim for compensation or a claim under a guarantee, in particular a claim for extension or payment of a bond, guarantee or indemnity, in particular a financial guarantee or financial indemnity, of whatever form, shall be satisfied, if they are made by:

- (a) designated natural or legal persons, entities or bodies listed in the Annex;
- (b) any natural or legal person, entity or body acting through or on behalf of one of the natural or legal persons, entities or bodies referred to in point (a).

第 9 条

Article 9

この決定に定める措置の影響を最大化するため、欧州連合は、この決定に定める制限措置と類似の制限措置を第三国が採択することを推進する。

In order to maximise the impact of the measures set out in this Decision, the Union shall encourage third States to adopt restrictive measures similar to those provided for in this Decision.

第 10 条

Article 10

この決定は、2020 年 5 月 18 日まで適用され、かつ、恒常的な見直しの下に置かれる。理事会がこの決定の目的に適合しなかったと判断するときは、この決定は、しかるべく見直されまたは改正される。

This Decision shall apply until 18 May 2020 and shall be kept under constant review. It shall be renewed, or amended as appropriate, if the Council deems that its objectives have not been met.

第 11 条

Article 11

この決定は、EU 官報上のその公示の翌日に発効する。

This Decision shall enter into force on the day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

ブリュッセルにおいて、2019 年 5 月 17 日に行われた。

Done at Brussels, 17 May 2019.

理事会として
For the Council

議長 E.O. TEODOROVICI
The President E.O. TEODOROVICI

**理事会決定 (CFSP) 2023/2686 による一部改正後の
理事会決定(CFSP) 2019/797
[参考訳]**

第 1 条

Article 1

1. この決定は、潜在的に重大な影響をもつ試みられたサイバー攻撃を含め、重大な影響をもつサイバー攻撃であって、欧州連合またはその構成国に対する域外からの脅威を組成するものに対して適用される。

This Decision applies to cyber-attacks with a significant effect, including attempted cyber-attacks with a potentially significant effect, which constitute an external threat to the Union or its Member States.

2. 域外からの脅威を組成するサイバー攻撃は、以下のサイバー攻撃を含む:
 - (a) 欧州連合の外で発生し、または、欧州連合の外で実行されたサイバー攻撃;
 - (b) 欧州連合の外にあるインフラを利用するサイバー攻撃;
 - (c) 欧州連合の外に拠点をもちまたは欧州連合の外で運用されている自然人もしくは法人、法主体または組織によって実行されたサイバー攻撃;または
 - (d) 欧州連合の外で運用されている自然人もしくは法人、法主体または組織の支援により、その指示により、または、その管理下において実行されたサイバー攻撃。

Cyber-attacks constituting an external threat include those which:

- (a) originate, or are carried out, from outside the Union;
 - (b) use infrastructure outside the Union;
 - (c) are carried out by any natural or legal person, entity or body established or operating outside the Union; or
 - (d) are carried out with the support, at the direction or under the control of any natural or legal person, entity or body operating outside the Union.
3. この目的のために、サイバー攻撃は、以下のいずれかを含む行為であって、そのような行為が当該システムもしくはデータまたはその一部の所有者によってまたはそれ以外の権利をもつ者によって適正に権限を与えられていないもの、または、欧州連合法もしくは関係する構成国法の下において許容されないものである:
 - (a) 情報システムへのアクセス;
 - (b) 情報システムの妨害;
 - (c) データの妨害;または
 - (d) データの傍受。

For this purpose, cyber-attacks are actions involving any of the following:

- (a) access to information systems;
- (b) information system interference;
- (c) data interference; or
- (d) data interception,

where such actions are not duly authorised by the owner or by another right holder of the system or data or part of it, or are not permitted under the law of the Union or of the Member State concerned.

4. 構成国に対する脅威を組成するサイバー攻撃は、就中、以下のものと関連する情報システムに影響を与えるサイバー攻撃を含む:
- (a) 海底ケーブル及び宇宙に打ち上げられた物体を含め、社会の重要な機能の維持、または、人々の健康、安全、保安及び経済上または社会上の良好な状態を維持するために不可欠な必須インフラ;
 - (b) 必須の社会活動及びまたは経済活動の維持のために必要なサービス:とりわけ、エネルギー(電気、石油及びガス);輸送(航空、鉄道、水上及び道路);銀行;金融市場インフラ;健康(医療プロバイダ、病院及び個人医院);飲料水の供給及び分配;デジタルインフラの各部門、並びに、それらの部門以外の、関係構成国にとって必須の部門におけるサービス;
 - (c) とりわけ、防衛、統治、及び、公的な選挙または投票過程を含め、国家機関の稼働、経済及び民間インフラの稼働、域内の治安の各分野、並びに、外交使節による場合を含め、対外関係の分野における、必須の国家機能;
 - (d) 機密情報の記録保存もしくは処理;または
 - (e) 政府の緊急対応チーム。

Cyber-attacks constituting a threat to Member States include those affecting information systems relating to, inter alia:

- (a) critical infrastructure, including submarine cables and objects launched into outer space, which is essential for the maintenance of vital functions of society, or the health, safety, security, and economic or social well-being of people;
 - (b) services necessary for the maintenance of essential social and/or economic activities, in particular in the sectors of: energy (electricity, oil and gas); transport (air, rail, water and road); banking; financial market infrastructures; health (healthcare providers, hospitals and private clinics); drinking water supply and distribution; digital infrastructure; and any other sector which is essential to the Member State concerned;
 - (c) critical State functions, in particular in the areas of defence, governance and the functioning of institutions, including for public elections or the voting process, the functioning of economic and civil infrastructure, internal security, and external relations, including through diplomatic missions;
 - (d) the storage or processing of classified information; or
 - (e) government emergency response teams.
5. 欧州連合に対する脅威を組成するサイバー攻撃は、欧州連合の機関、組織、事務局及び部局、

欧州連合の第三国への代表部または国際組織, 欧州連合の共通安全保障国防政策 (CSDP) の運用並びにその外交使節及び欧州連合の個別の代表に対して実行されるサイバー攻撃を含む。

Cyber-attacks constituting a threat to the Union include those carried out against its institutions, bodies, offices and agencies, its delegations to third countries or to international organisations, its common security and defence policy (CSDP) operations and missions and its special representatives.

6. 欧州連合条約の第 21 条の関連条項中の CFSP の諸目的を達成するために必要であると判断するときは、この決定の下にある制限措置は、第三国または国際組織に対して重大な影響をもつサイバー攻撃に対する対応においても適用され得る。

Where deemed necessary to achieve CFSP objectives in the relevant provisions of Article 21 of the Treaty on European Union, restrictive measures under this Decision may also be applied in response to cyber-attacks with a significant effect against third States or international organisations.

第 2 条

Article 2

この決定の目的のために、以下の定義が適用される:

- (a) 「情報システム」とは、機器または相互接続された機器群もしくは関連する機器群であって、当該機器中の 1 または複数のものが、当該機器または機器群の運用、利用、保護及び維持管理の目的のために、プログラムにより、デジタルデータを自動的に処理し、また、当該機器または当該機器群によって記録保存され、処理され、検索されまたは伝送されたデジタルデータを自動的に処理するものを意味する。
- (b) 「情報システムの妨害」とは、デジタルデータを入力することにより、そのようなデータを伝送すること、毀損すること、削除すること、劣化させること、改変することもしくは抑止することにより、または、そのようなデータにアクセスできないようにすることにより、情報システムの稼働を損ねることまたは妨げることを意味する。
- (c) 「データの妨害」とは、情報システム上にあるデジタルデータを削除すること、毀損すること、劣化させること、改変することもしくは抑止すること、または、そのようなデータにアクセスできないようにすることを意味する;データの妨害は、データ、資金、経済資源または知的財産の盗取も含む。
- (d) 「データの傍受」とは、情報システムに対する、情報システムからのまたは情報システム内の非公開のデータ伝送の、技術的な手段による傍受のことを意味し、そのようなデジタルデータの情報システムからの電磁的なエミッションを含む。

For the purposes of this Decision, the following definitions apply:

- (a) ‘information systems’ means a device or group of interconnected or related devices, one or more of which, pursuant to a programme, automatically processes digital data, as well as digital data stored,

processed, retrieved or transmitted by that device or group of devices for the purposes of its or their operation, use, protection and maintenance.

- (b) 'information system interference' means hindering or interrupting the functioning of an information system by inputting digital data, by transmitting, damaging, deleting, deteriorating, altering or suppressing such data, or by rendering such data inaccessible.
- (c) 'data interference' means deleting, damaging, deteriorating, altering or suppressing digital data on an information system, or rendering such data inaccessible; it also includes theft of data, funds, economic resources or intellectual property.
- (d) 'data interception' means intercepting, by technical means, non-public transmissions of digital data to, from or within an information system, including electromagnetic emissions from an information system carrying such digital data.

第 3 条

Article 3

サイバー攻撃が第 1 条第 1 項に示す重大な影響をもつか否かを判定する要素は、以下のいずれかを含む:

- (a) 経済活動及び社会活動、必須のサービス、不可欠の国家機能、公共の秩序または公共の保安に対するものを含め、発生した混乱の範囲、規模、影響または深刻度;
- (b) 影響を受けた自然人もしくは法人、法主体または組織の数;
- (c) 関係する構成国の数;
- (d) 資金、経済資源または知的財産の大規模な盗取による場合のような、発生した経済的損失の額;
- (e) 加害者自身またはその他の者のために、加害者によって得られた経済的利益;
- (f) 盗取されたデータの額もしくは性質またはデータ侵害の規模;または
- (g) アクセスされた商業上の機微のデータの性質。

The factors determining whether a cyber-attack has a significant effect as referred to in Article 1(1) include any of the following:

- (a) the scope, scale, impact or severity of disruption caused, including to economic and societal activities, essential services, critical State functions, public order or public safety;
- (b) the number of natural or legal persons, entities or bodies affected;
- (c) the number of Member States concerned;
- (d) the amount of economic loss caused, such as through large-scale theft of funds, economic resources or intellectual property;
- (e) the economic benefit gained by the perpetrator, for himself or for others;
- (f) the amount or nature of data stolen or the scale of data breaches; or
- (g) the nature of commercially sensitive data accessed.

第 4 条

Article 4

1. 構成国は、別紙に列挙された以下の者が当該構成国の領土に入国またはそれを通過することを阻止するために必要となる措置を講ずる:
 - (a) サイバー攻撃または試みられたサイバー攻撃に関して責任を負う自然人;
 - (b) 作為によるか不作為によるかを問わず、そのような攻撃を計画すること、準備すること、それに参加すること、それを指揮すること、補助することもしくは鼓吹することまたはそのような攻撃を容易にすることを含め、サイバー攻撃または試みられたサイバー攻撃に対して資金、技術もしくは資材の補助を提供する自然人またはそれ以外の加担をする自然人;
 - (c) (a)及び(b)に包摂される者と関係をもつ自然人。

Member States shall take the measures necessary to prevent the entry into, or transit through, their territories of:

- (a) natural persons who are responsible for cyber-attacks or attempted cyber-attacks;
 - (b) natural persons who provide financial, technical or material support for or are otherwise involved in cyber-attacks or attempted cyber-attacks, including by planning, preparing, participating in, directing, assisting or encouraging such attacks, or facilitating them whether by action or omission;
 - (c) natural persons associated with the persons covered by points (a) and (b), as listed in the Annex.
2. 第 1 項は、構成国に対し、当該構成国自身の国民が当該構成国の領土に入国することを拒否することを強いてはならない。

Paragraph 1 shall not oblige a Member State to refuse its own nationals entry into its territory.

3. 第 1 項は、国際法上の義務によって構成国が拘束される場合、すなわち、以下のように拘束される場合を妨げてはならない:
 - (a) 国際的な政府間組織のホスト国として;
 - (b) 国際連合によって開催されもしくは後援される国際会議のホスト国として;
 - (c) 特権及び免除を与える国際協定の下において;または
 - (d) ローマ法王庁(バチカン市国)とイタリアとの間で締結された 1929 年の和解条約(ラテラノ協定)により。

Paragraph 1 shall be without prejudice to the cases where a Member State is bound by an obligation of international law, namely:

- (a) as a host country of an international intergovernmental organisation;
- (b) as a host country to an international conference convened by, or under the auspices of, the United Nations;
- (c) under a multilateral agreement conferring privileges and immunities; or

(d) pursuant to the 1929 Treaty of Conciliation (Lateran Pact) concluded by the Holy See (Vatican City State) and Italy.

4. 第 3 項は、構成国が欧州安全保障協力組織(OSCE)のホスト国である場合においても適用することが検討される。

Paragraph 3 shall be considered to apply also in cases where a Member State is host country of the Organization for Security and Co-operation in Europe (OSCE).

5. 理事会は、第 3 項または第 4 項による適用除外を構成国が与える全ての場合において、適正に連絡を受ける。

The Council shall be duly informed in all cases where a Member State grants an exemption pursuant to paragraph 3 or 4.

6. 人道上の緊急の必要性を根拠として旅行が正当化される場合、または、政府間会合または欧州連合によって推進されもしくはホストされる会合または OSCE の事務局における議長となっている構成国によってホストされる会合であって、サイバー空間における防護及び安定を含め、制限措置の政策目的を直接的に推進する政治的対話が行われる会合への随行を根拠として正当化される場合、構成国は、第 1 項の下において加えられる措置の免除を与え得る。

Member States may grant exemptions from the measures imposed under paragraph 1 where travel is justified on the grounds of urgent humanitarian need, or on grounds of attending intergovernmental meetings or meetings promoted or hosted by the Union, or hosted by a Member State holding the Chairmanship in office of the OSCE, where a political dialogue is conducted that directly promotes the policy objectives of restrictive measures, including security and stability in cyberspace.

7. 構成国は、法務上のプロセスを満たすために入国または通過が必要な場合においても、第 1 項の下において加えられる措置の免除を与え得る。

Member States may also grant exemptions from the measures imposed under paragraph 1 where entry or transit is necessary for the fulfilment of a judicial process.

8. 第 6 項または第 7 項に示す免除を与えることを望む構成国は、理事会に対し、書面により通知する。免除は、免除の提案の通知の受領から 2 業務日以内に 1 または複数の理事会構成者から書面により異議が述べられない限り、与えられたとみなされる。ただし、1 または複数の理事会構成者から異議が述べられたときは、理事会は、適格多数決により審議し、免除の提案を認めることを決定し得る。

A Member State wishing to grant exemptions referred to in paragraph 6 or 7 shall notify the Council in

writing. The exemption shall be deemed to be granted unless one or more of the Council members raises an objection in writing within two working days of receiving notification of the proposed exemption. Should one or more of the Council members raise an objection, the Council, acting by a qualified majority, may decide to grant the proposed exemption.

9. 第 3 項, 第 4 項, 第 6 項, 第 7 項または第 8 項により, 別紙に列挙された者の当該構成国の領土への入国またはその通過を構成国が許可する場合, その許可は, 当該許可が与えられる目的及び当該許可によって直接に関係する者に厳格に限定される。

Where, pursuant to paragraphs 3, 4, 6, 7 or 8, a Member State authorises the entry into, or transit through its territory of persons listed in the Annex, the authorisation shall be strictly limited to the purpose for which it is given and to the persons directly concerned thereby.

第 5 条

Article 5

1. 以下のとおりの別紙に列挙された者に帰属し, 保有され, 所持されまたは管理される全ての資金及び経済資源は, 凍結される:
- (a) サイバー攻撃または試みられたサイバー攻撃に関して責任を負う自然人もしくは法人, 法主体または組織;
 - (b) 作為によるか不作為によるかを問わず, そのような攻撃を計画すること, 準備すること, それに参加すること, それを指揮すること, 補助することもしくは鼓吹することまたはそのような攻撃を容易にすることを含め, サイバー攻撃または試みられたサイバー攻撃に対して資金, 技術もしくは資材の補助を提供しまたはそれ以外の加担をする自然人もしくは法人, 法主体または組織;
 - (c) (a)及び(b)に包摂される自然人もしくは法人, 法主体または組織と関係をもつ自然人もしくは法人, 法主体または組織。

All funds and economic resources belonging to, owned, held or controlled by:

- (a) natural or legal persons, entities or bodies that are responsible for cyber-attacks or attempted cyber-attacks;
 - (b) natural or legal persons, entities or bodies that provide financial, technical or material support for or are otherwise involved in cyber-attacks or attempted cyber-attacks, including by planning, preparing, participating in, directing, assisting or encouraging such attacks, or facilitating them whether by action or omission;
 - (c) natural or legal persons, entities or bodies associated with the natural or legal persons, entities or bodies covered by points (a) and (b),
- as listed in the Annex, shall be frozen.

2. いかなる資金または経済資源も、別紙に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織の利益に対してまたはその利益のために直接または間接に利用できるようにされてはならない。

No funds or economic resources shall be made available directly or indirectly to or for the benefit of the natural or legal persons, entities or bodies listed in the Annex.

3. 第 1 項及び第 2 項からの適用除外により、構成国の職務権限のある機関は、当該職務権限のある機関が適切であると判断するような条件の下において、関係する資金もしくは経済資源が以下のとおりであると判断した後、一定の凍結された資金もしくは経済資源の解放を許可し、または、一定の資金もしくは経済資源を利用できるようにすることを許可し得る：
- (a) 食費、家賃または住宅ローン、医薬品及び医療、税、保険料及び公共料金の課金に対する支払いを含め、別紙に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織及びそのような自然人に依存する家族の基本的な需要を満たすために必要である；
 - (b) 合理的な職業上の報酬の支払いまたは法的サービスの提供と関係してかかった支出の弁償を専ら意図している；
 - (c) 凍結された資金もしくは経済資源の日々の所持または維持管理のための料金またはサービス課金の支払いを専ら意図している；
 - (d) 関連する職務権限のある機関が、他の構成国の職務権限のある機関及び欧州委員会に対し、当該許可の少なくとも 2 週間以上前に、個別の許可が与えられるべきであると当該職務権限のある機関が判断する根拠を通知したことを条件として、特別の支出のために必要である；または
 - (e) そのような支払いが当該外交官もしくは領事職または国際組織の公式の目的のために使用されることが意図されている限り、国際法に従って主権免除を享受する外交官もしくは領事職または国際組織の口座への支払いまたはその口座からの支払いのため。

By way of derogation from paragraphs 1 and 2, the competent authorities of the Member States may authorise the release of certain frozen funds or economic resources, or the making available of certain funds or economic resources, under such conditions as they deem appropriate, after having determined that the funds or economic resources concerned are:

- (a) necessary to satisfy the basic needs of the natural or legal persons, entities or bodies listed in the Annex and dependent family members of such natural persons, including payments for foodstuffs, rent or mortgage, medicines and medical treatment, taxes, insurance premiums, and public utility charges;
- (b) intended exclusively for the payment of reasonable professional fees or the reimbursement of incurred expenses associated with the provision of legal services;
- (c) intended exclusively for the payment of fees or service charges for the routine holding or maintenance of frozen funds or economic resources;
- (d) necessary for extraordinary expenses, provided that the relevant competent authority has notified the competent authorities of the other Member States and the Commission of the grounds on which it considers that a specific authorisation should be granted, at least two weeks prior to the

authorisation; or

- (e) to be paid into or from an account of a diplomatic or consular mission or an international organisation enjoying immunities in accordance with international law, insofar as such payments are intended to be used for official purposes of the diplomatic or consular mission or international organisation.

関係する構成国は、他の構成国及び欧州委員会に対し、本項に基づいて与えられた許可を連絡する。

The Member State concerned shall inform the other Member States and the Commission of any authorisation granted under this paragraph.

- 4. 第 1 項からの適用除外により、構成国の職務権限のある機関は、以下の諸条件に適合することを条件として、一定の凍結された資金または経済資源の解放を許可し得る:
 - (a) 当該資金または経済資源が、第 1 項に示す当該自然人もしくは法人、法主体または組織が別紙に列挙された日より前に発された仲裁判断に服すること、または、当該の日より前または当該の日以後において、欧州連合内において発された法務上または行政上の判断に服すること、もしくは、関係する構成国内において執行可能な法務上の判断に服すること;
 - (b) 当該資金または経済資源が、専ら、そのような請求を行っている者の権利を規律する適用可能な法律及び規則によって定められた制限内において、そのような判断によって認められた請求またはそのような判断の中で有効であると承認された請求を満足させるために使用されること;
 - (c) 当該許可決定が、別紙に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織の利益とはならないこと;かつ
 - (d) 当該判断を承認することが、関係する構成国における公共政策と矛盾しないこと。

By way of derogation from paragraph 1, the competent authorities of the Member States may authorise the release of certain frozen funds or economic resources, provided that the following conditions are met:

- (a) the funds or economic resources are the subject of an arbitral decision rendered prior to the date on which the natural or legal person, entity or body referred to in paragraph 1 was listed in the Annex, or of a judicial or administrative decision rendered in the Union, or a judicial decision enforceable in the Member State concerned, prior to or after that date;
- (b) the funds or economic resources will be used exclusively to satisfy claims secured by such a decision or recognised as valid in such a decision, within the limits set by applicable laws and regulations governing the rights of persons having such claims;
- (c) the decision is not for the benefit of a natural or legal person, entity or body listed in the Annex; and
- (d) recognition of the decision is not contrary to public policy in the Member State concerned.

関係する構成国は、他の構成国及び欧州委員会に対し、本項に基づいて与えられた許可を連絡する。

The Member State concerned shall inform the other Member States and the Commission of any authorisation granted under this paragraph.

5. 当該支払いが第 1 項に示す自然人もしくは法人、法主体または組織によって直接または間接に受領されないことを関係構成国が判定したことを条件として、第 1 項は、別紙に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織が、当該自然人もしくは法人、法主体または組織が別紙に列挙された日より前に締結された契約に基づいて期限が到来した支払いを行うことを妨げてはならない。

Paragraph 1 shall not prevent a natural or legal person, entity or body listed in the Annex from making a payment due under a contract entered into prior to the date on which that natural or legal person, entity or body was listed therein, provided that the Member State concerned has determined that the payment is not, directly or indirectly, received by a natural or legal person, entity or body referred to in paragraph 1.

6. そのような利息、その他の収入及び支払いが第 1 項に定める措置に服するままであることを条件として、第 2 項は、凍結された口座の以下の増加に対して適用してはならない:
- (a) 当該口座上の利息またはその他の収入;
 - (b) 当該口座が第 1 項及び第 2 項に定める措置に服するようになった日より前に締結されまたは発生した契約、合意または義務に基づいて期限が到来した支払い;または
 - (c) 欧州連合内で発されたまたは関係構成国内において執行可能な法務上の判断、行政上の判断または仲裁判断に基づいて期限が到来した支払い。

Paragraph 2 shall not apply to the addition to frozen accounts of:

- (a) interest or other earnings on those accounts;
 - (b) payments due under contracts, agreements or obligations that were concluded or arose prior to the date on which those accounts became subject to the measures provided for in paragraphs 1 and 2;
- or
- (c) payments due under judicial, administrative or arbitral decisions rendered in the Union or enforceable in the Member State concerned,

provided that any such interest, other earnings and payments remain subject to the measures provided for in paragraph 1.

7. 第 1 項及び第 2 項は、適時の人道支援の分配を確保するために、または、そのような支援及びその他の活動が以下の者によって実施されている場合において、人間の基本的な需要を支えるその他の活動を支援するために必要な資金または経済資源を利用できるようにすることに対して適用してはならない:
- (a) 国際連合の計画、基金及びそれ以外の法主体及び組織並びに国際連合の専門部局及び関連組織 (UN);
 - (b) 国際組織;
 - (c) UN 一般総会のオブザーバの地位をもつ人道組織及び当該人道組織の構成員;

- (d) UN 人道対応計画, UN 難民対応計画, それ以外の UN の人道問題調整事務局によって調整された UN アピールまたは人道クラスタに参加しており, 二国間または多国間の資金をもつ非政府組織;
- (e) 当該組織に対して欧州連合が人道パートナーシップ認定を与えた, または, 国内手続に従い, 構成国によって認定または承認された組織及び部局;
- (f) 構成国の専門部局;または
- (g) 当該の者の能力内で当該の者が活動し, かつ, その活動の範囲内において, (a)ないし(f)に示す法主体の従業者, 被認定者, 子組織または実装パートナー。

Paragraphs 1 and 2 shall not apply to the making available of funds or economic resources necessary to ensure the timely delivery of humanitarian assistance or to support other activities that support basic human needs where such assistance and other activities are carried out by:

- (a) the United Nations (UN), including its programmes, funds and other entities and bodies, as well as its specialised agencies and related organisations;
 - (b) international organisations;
 - (c) humanitarian organisations having observer status with the UN General Assembly and members of those humanitarian organisations;
 - (d) bilaterally or multilaterally funded non-governmental organisations participating in the UN Humanitarian Response Plans, UN Refugee Response Plans, other UN appeals or humanitarian clusters coordinated by the UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs;
 - (e) organisations and agencies to which the Union has granted the Humanitarian Partnership Certificate or which are certified or recognised by a Member State in accordance with national procedures;
 - (f) Member States' specialised agencies; or
 - (g) the employees, grantees, subsidiaries or implementing partners of the entities referred to in points (a) to (f) while and to the extent that they are acting in those capacities.
8. 第 7 項を妨げることなく, かつ, 第 1 項及び第 2 項からの適用除外により, 構成国の職務権限のある機関は, 適時の人道支援の分配を確保するために, または, 人間の基本的な需要を支えるその他の活動を支援するためにそのような資金または経済資源の提供が必要であると判断した後, 当該職務権限のある機関が適切であると判断するような条件の下において, 凍結された一定の資金または経済資源を解放し, または, 一定の資金または経済資源を利用できるようにすることを許可し得る。

Without prejudice to paragraph 7, and by way of derogation from paragraphs 1 and 2, the competent authorities of the Member States may authorise the release of certain frozen funds or economic resources, or the making available of certain funds or economic resources, under such conditions as they deem appropriate, after having determined that the provision of such funds or economic resources is necessary to ensure the timely delivery of humanitarian assistance or to support other activities that support basic human needs.

9. 第 8 項に基づく許可を求める要請の受領の日から 5 業務日以内に、関連する職務権限のある機関から、消極の判断、情報提供を求める要請または追加の時間を求める通知がない場合においては、当該許可が与えられたものとみなされる。

In the absence of a negative decision, a request for information or a notification for additional time from the relevant competent authority within five working days of the date of receipt of a request for authorisation under paragraph 8, that authorisation shall be considered granted.

10. 関係する構成国は、他の構成国及び欧州委員会に対し、そのような許可の後 4 週間以内に、第 8 項及び第 9 項の下において与えられた許可を連絡する。

The Member State concerned shall inform the other Member States and the Commission of any authorisations granted under paragraphs 8 and 9 within four weeks of such authorisation.

第 6 条

Article 6

1. 理事会は、構成国からの提案または外務及び安全保障政策に関する欧州連合の上級代表からの提案に基づき、全会一致により審議し、別紙に定めるリストを策定及び改正する。

The Council, acting by unanimity upon a proposal from a Member State or from the High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy, shall establish and amend the list set out in the Annex.

2. 当該自然人もしくは法人、法主体または組織が意見書を提出する機会をもつことを条件として、理事会は、その列挙の理由を含め、関係する自然人もしくは法人、法主体または組織に対し、その住所が知られているときは直接に、または、通知書の公示により、第 1 項に示す決定を通知する。

The Council shall communicate the decisions referred to in paragraph 1, including the grounds for listing, to the natural or legal person, entity or body concerned, either directly, if the address is known, or through the publication of a notice, providing that natural or legal person, entity or body with an opportunity to present observations.

3. 意見書が提出されたとき、または、実質的に新たな証拠が提示されたときは、理事会は、第 1 項に示す決定を見直し、かつ、関係する自然人もしくは法人、法主体または組織に対し、しかるべく連絡する。

Where observations are submitted, or where substantial new evidence is presented, the Council shall review the decisions referred to in paragraph 1 and inform the natural or legal person, entity or body

concerned accordingly.

第 7 条

Article 7

1. 別紙は、第 4 条及び第 5 条に示す自然人及び法人、法主体並びに組織を列挙する根拠を含める。

The Annex shall include the grounds for listing the natural and legal persons, entities and bodies referred to in Articles 4 and 5.

2. 別紙は、それが可能なときは、関係する自然人もしくは法人、法主体または組織を特定するために必要となる情報を含める。自然人に関しては、そのような情報は、以下の情報を含め得る:すなわち、姓名及び別名;出生の日及び場所;国籍;パスポート番号及び識別カード番号;ジェンダー;もし知られているときは、住所;職位または職業。法人、法主体または組織に関しては、そのような情報は、名称、登録の場所及び日、事業の登録番号及び場所を含め得る。

The Annex shall contain, where available, the information necessary to identify the natural or legal persons, entities or bodies concerned. With regard to natural persons, such information may include: names and aliases; date and place of birth; nationality; passport and identity card numbers; gender; address, if known; and function or profession. With regard to legal persons, entities or bodies, such information may include names, place and date of registration, registration number and place of business.

第 8 条

Article 8

損失補償を求める請求、または、それ以外の、弁償を求める請求または保証に基づく請求のようなタイプの弁償を求める請求、とりわけ、保証債権、保証金または損失補償の延長または支払いを求める請求、とりわけ、いかなる形態であれ、保証金または補償金を求める請求を含め、当該契約または交渉の全部または一部の履行がこの決定の下において加えられた措置によって直接または間接に影響を受けた契約または交渉と関係する請求は、当該請求が以下の者によって行われる場合には、満たされてはならない:

- (a) 別紙に列挙され、指定された自然人もしくは法人、法主体または組織;
- (b) (a)に示す自然人もしくは法人、法主体または組織のいずれかを介して行動し、または、それらのいずれかの代わりに行動する自然人もしくは法人、法主体または組織。

No claims in connection with any contract or transaction the performance of which has been affected, directly or indirectly, in whole or in part, by the measures imposed under this Decision, including claims

for indemnity or any other claim of this type, such as a claim for compensation or a claim under a guarantee, in particular a claim for extension or payment of a bond, guarantee or indemnity, in particular a financial guarantee or financial indemnity, of whatever form, shall be satisfied, if they are made by:

- (a) designated natural or legal persons, entities or bodies listed in the Annex;
- (b) any natural or legal person, entity or body acting through or on behalf of one of the natural or legal persons, entities or bodies referred to in point (a).

第 9 条

Article 9

この決定に定める措置の影響を最大化するため、欧州連合は、この決定に定める制限措置と類似の制限措置を第三国が採択することを推進する。

In order to maximise the impact of the measures set out in this Decision, the Union shall encourage third States to adopt restrictive measures similar to those provided for in this Decision.

第 10 条

Article 10

この決定は、2025 年 5 月 18 日まで適用され、かつ、恒常的な見直しの下に置かれる。第 4 条及び第 5 条に定める措置は、別紙に列挙された自然人及び法人、法主体並びに組織に関し、2024 年 5 月 18 日まで適用される。

This Decision shall apply until 18 May 2025 and shall be kept under constant review. The measures set out in Articles 4 and 5 shall apply as regards the natural and legal persons, entities and bodies listed in the Annex until 18 May 2024.

第 5 条第 1 項及び第 2 項に関する第 5 条第 7 項及び第 8 項に示す適用除外は、定期的に、かつ、少なくとも 12 か月毎に、または、状況の基本的な変化の後、構成国、上級代表もしくは欧州委員会の緊急の要請により、見直される。

The exceptions referred to in Article 5(7) and (8) as regards Article 5(1) and (2) shall be reviewed at regular intervals, and at least every 12 months, or at the urgent request of any Member State, the High Representative or the Commission following a fundamental change in circumstances.

第 11 条

Article 11

この決定は、EU 官報上のその公示の翌日に発効する。

This Decision shall enter into force on the day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

理事会規則(EU) 2019/796

[参考訳]

2024 年 2 月 12 日
明治大学法学部教授
夏井 高人

Council Regulation (EU) 2019/796 of 17 May 2019 concerning restrictive measures against cyber-attacks threatening the Union or its Member States (OJ L 129I, 17.5.2019, p. 1-12)のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/reg/2019/796/oj>
[2024 年 2 月 8 日確認]

— 解 説 —

1. 理事会規則(EU) 2019/796

理事会規則(EU) 2019/796 は、理事会決定(CFSP) 2019/797(OJ L 129I, 17.5.2019, p. 13-19)を実装するための、EU の法令である。

理事会決定(CFSP) 2019/797 の前文(10)は、「Further action by the Union is needed in order to implement certain measures」と述べており、この部分が理事会規則(EU) 2019/796 の立法手続上の直接の根拠となっていると考えられる。

理事会決定(CFSP) 2019/797 それ自体は、欧州連合条約の第 29 条を立法の法的根拠としている。

純粹に法理論上のものとして考察した場合、法形式上の相違としては、理事会決定(CFSP) 2019/797 は、決定(Decision)であるので、ミニマムの法解釈としては欧州連合の理事会のみを羈束する法令ということになるのに対し、理事会規則(EU) 2019/796 は、規則(Regulation)であるので、EU の機関(Institutions)、組織(Bodies)、事務局(Offices)及び部局(Agencies)だけではなく、EU の全ての構成国(Member States)に対して直接に適用される実装法令である。

このことは、理事会規則(EU) 2019/796 の第 19 条の後にある「全ての構成国に対して直接に適用される(This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.)」との宣言文によって明確にされている。

ところが、理事会規則(EU) 2019/796 と理事会決定(CFSP) 2019/797 の内容を比較検討してみると、(微妙な差異を含みながら)重複している部分が多数あると同時に、理事会決定(CFSP) 2019/797

の中にはサイバー攻撃に対応するための基本的な枠組みを定めるための条項だけではなく、その枠組みを実装するための条項として理解可能な条項も多数含まれている。

しかし、理事会決定(CFSP) 2019/797 は、規則(Regulation)ではなく決定(Decision)であるので、そのような実装法令のように理解可能な条項が構成国等に対して適用される法的根拠がないことになる。また、理事会規則(EU) 2019/796 の条項と理事会決定(CFSP) 2019/797 と関連条項との間に内容的な矛盾が存在する場合、そのことを法解釈上においてどのように考えるべきかについては不明な部分が多い。

純粋に観念的な法理論としては別として、理事会規則(EU) 2019/796 及び理事会決定(CFSP) 2019/797 だけではなく、一般論として、現に存在する実定法令の実例という意味でこの 2 つの法令を比較検討してみると、欧州連合の立法者としての理事会における欧州連合条約の理解に相当大きな曖昧さがあり得ると推測される。

他方において、理事会規則(EU) 2019/796 の適用対象と関係する条項に関しても、慎重な法解釈が求められる部分がある。

例えば、サイバー攻撃の概念を定義する理事会規則(EU) 2019/796 の第 1 条第 2 項は、EU の構成国の国家主権に服さない第三国の国民、第三国の企業等の法人、第三国の国家機関等の法主体または第三国それ自体等の組織を攻撃元とする攻撃を含むことが明らかである。

ところが、同規則の第 18 条により、同規則は、一般的な属地主義の原則及び属人主義の原則に従い、原則として、EU の構成国の国家主権に服する自然人、法人、法主体または組織に対してのみ適用される結果、同規則の第 15 条に従って各構成国が定める制裁措置の条項の適用もまた、原則として、EU の構成国の国家主権に服する自然人、法人、法主体または組織に対してのみ適用されることになる。

従来、日本国の関連分野の法学者等による関連論文中には以上にのべたような法解釈の基本部分に属する疑問点等に関する問題意識が希薄なものやそのような問題意識を全く欠くものがないわけではないので、留意すべきである。

日本国政府の関連各省庁が EU の外交政策への対応を検討する場合にも同じである。

なお、参考のため、理事会決定(CFSP) 2019/797 と理事会規則(EU) 2019/796 の対応関係の骨子を示しておくことにする。

事 項	理事会決定(CFSP) 2019/797	理事会規則(EU) 2019/796
サイバー攻撃の定義	第 1 条	第 1 条第 1 項～第 6 項
地理的適用範囲・人的適用範囲	—	第 18 条
用語の定義	第 2 条	第 1 条第 7 項
用語の追加定義	—	第 1 条第 8 項
サイバー攻撃の重大性の判断要素	第 3 条	第 2 条
入国または通過の制限	第 4 条	

資金及び経済資源の凍結	第 5 条第 1 項, 第 2 項	第 3 条第 1 項, 第 2 項
凍結の対象者の範囲	—	第 3 条第 3 項
生活費の支出等の場合の凍結解除	第 5 条第 3 項	第 4 条
判決等に基づく凍結解除	第 5 条第 4 項	第 5 条
凍結前の義務に基づく凍結解除	第 5 条第 5 項	第 6 条
利息の発生等による口座残高の変動	第 5 条第 6 項	第 7 条
機密情報の保護・守秘義務	—	第 8 条
凍結適用回避行為の禁止	—	第 9 条
凍結と関連する措置の無答責	—	第 10 条
適用対象者の決定及びリストの作成	第 6 条	第 13 条第 1 項
適用対象者の決定の根拠	第 7 条	第 14 条
凍結を理由とする賠償請求等の禁止	第 8 条	第 11 条
構成国及び欧州委員会の協力関係	—	第 12 条
第三国における凍結措置等の推進	第 9 条	—
構成国による制裁措置の採択	—	第 15 条
個人データの保護	—	第 16 条
職務権限のある機関の指定と公示	—	第 17 条
見直し	第 10 条	第 13 条第 2 項～第 4 項
見直しと関係する実装権限の授権	—	第 13 条第 5 項
発効	第 11 条	第 19 条

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては, Corrigendum to Council Regulation (EU) 2019/796 of 17 May 2019 concerning restrictive measures against cyber-attacks threatening the Union or its Member States (OJ L 230, 17.7.2020, p. 37) による修正後の正文に基づく理事会規則(EU) 2019/796 の前文(recital)及び条文(articles)を訳出した。事柄の性質を考慮に入れた上で, 別紙 I (Annex I) の訳出は割愛した。また, 訳出の実益がないものと判断し, 別紙 II (Annex II) の訳出も割愛した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし, 原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては, 原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は, あくまでも理事会規則(EU) 2019/796 の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は, 現時点における研究成果を反映するものである。将来, 更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは, その時点において, 改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。訳注等による個別の説明がなければ当該箇所の訳出の理由がわかりにくいと想定される箇所に関しては、必要に応じて、「参考訳作成において留意した事項」の中で説明を加えることにした。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

この参考訳は理事会規則(EU) 2019/796 の注釈書ではないので、疑問のある箇所の全てを指摘することは避け、必要に応じて合理的に解釈した上で訳文を作成することにした。

ここでは、特に説明を加えないと誤訳ではないかと誤解される危険性がある箇所を中心に、この参考訳作成において留意した事項を摘記する。

理事会規則(EU) 2019/796 の第 1 条第 2 項(c)の「are carried out by any natural or legal person, entity or body established or operating outside the Union」との箇所は、不完全な文または誤記であると考えられる。自然人に関して「operating」は成立しない。これは、基本的に法人または組織を修飾する語である。

推定される正しい文は、「are carried out by any natural or legal person, entity or body resides or locates, or is established or operating outside the Union」である。

ただし、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

理事会規則(EU) 2019/796 の第 1 条第 2 項(d)の「are carried out with the support, at the direction or under the control of any natural or legal person, entity or body operating outside the Union」との箇所は、不完全な文または誤記であると考えられる。自然人に関して「operating」は成立しない。これは、基本的に法人または組織を修飾する語である。それと同時に、第 1 条第 1 項(c)には存在している「established or」が欠けている。

推定される正しい文は、「are carried out with the support, at the direction or under the control of any natural or legal person, entity or body resides or locates, or is established or operating outside the Union」である。

この参考訳の作成作業中においては、「欧州連合の外にある自然人もしくは法人、法主体または

組織」と意識することも考えたが、不完全な文または誤記であるとの解釈を前提にした上で、第 1 条第 1 項(c)と同様、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

理事会規則(EU) 2019/796 の第 4 条第 1 項柱書の中にある「or the making available of certain funds or economic resources」との箇所は、「or the making available of certain frozen funds or economic resources」の誤記と思われる。

ただし、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

Corrigendum (OJL 230, 17.7.2020, p. 37)は、訂正を行うことそれ自体が誤りであり、訂正前の理事会規則(EU) 2019/796 の第 4 条第 1 項(a)の条文の方が正しいと解される。

例えば、法人、法主体または組織にそれ自体に関しては、(自然人ではないので)「食費」も「家族」もあり得ない。また、法人や組織の従業者等の自然人は、別紙 I に列挙されていない限り、そもそも資金等の凍結という制限措置の対象とならない。

理事会規則(EU) 2019/796 の第 4 条第 1 項(a)の適用が問題となり得るのは、法人、法主体または組織にかかる住宅ローン、税、保険料及び公共料金であるが、これらに関しては、例えば、家産維持のための通常のコストとして包摂され得る法人の建物や事務所の日々の維持のための費用支出に当然含まれ、公租公課も国や自治体に対する公的サービス料金の支払いという経済的意味をもつので、第 4 条第 1 項(c)が適用になり、第 4 条第 1 項(a)の適用はない。

要するに、理事会規則(EU) 2019/796 の第 4 条第 1 項(a)には、もともと、第 4 条第 1 項(c)との間における概念整理がちゃんとできていないという誤りが存在すると考えられる。

更に付言すると、理事会規則(EU) 2019/796 の第 4 条第 1 項を濫用する脱法行為はいくらでも考えつく。それゆえ適用回避行為を禁止する第 9 条が設けられている。この点に関する詳論は避ける。

ただし、この参考訳においては、Corrigendum (OJL 230, 17.7.2020, p. 37)による訂正後の理事会規則(EU) 2019/796 の第 4 条第 1 項(a)の原文のまま訳出することにした。

4. 関連参考訳

理事会決定決定(CFSP) 2019/797 の参考訳は、法と情報雑誌 9 卷 2 号 1～37 頁にある。

ハイブリッドな脅威報告書 JOIN(2018) 14 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 卷 11 号 178～198 頁にある。ハイブリッドな脅威通知 JOIN(2018) 16 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 卷 9 号 281～295 頁にある。

規則 (EU) 2016/679 (一般データ保護規則) の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 卷 5 号 1～114 頁にある。規則(EU)2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 卷 1 号 1～81 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

欧州連合またはその構成国に脅威を与えるサイバー攻撃に抗する制限措置に関する 2019 年 5 月 17 日の理事会規則(EU) 2019/797

Council Regulation (EU) 2019/796 of 17 May 2019 concerning restrictive measures
against cyber-attacks threatening the Union or its Member States

欧州連合の理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、及び、とりわけ同条約の第 215 条に鑑み、
欧州連合またはその構成国に脅威を与えるサイバー攻撃に抗する制限措置に関する 2019 年 5 月 17
日の理事会決定(CFSP) 2019/797¹に鑑み、
外務及び安全保障政策に関する欧州連合の上級代表及び欧州委員会からの共同提案に鑑み、

THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,

Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 215 thereof,
Having regard to Council Decision (CFSP) 2019/797 of 17 May 2019 concerning restrictive measures against
cyber-attacks threatening the Union or its Member States⁽¹⁾,
Having regard to the joint proposal of the High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security
Policy and of the European Commission,

Whereas:

- (1) 2018 年 10 月 18 日、欧州理事会は、2017 年 6 月 19 日の理事会決議に付加して、欧州連合の制限措置が推進されることにより、サイバー攻撃に対応するため及びサイバー攻撃を検知するための能力に関する作業を求める決議を採択した。

On 18 October 2018 the European Council adopted conclusions which called for the work on the capacity to respond to and deter cyber-attacks through Union restrictive measures to be taken forward, further to the Council conclusions of 19 June 2017.

- (2) 2019 年 5 月 17 日、理事会は、決定(CFSP) 2019/797 を採択した。決定(CFSP) 2019/797 は、欧州連合またはその構成国に対する域外からの脅威を組成する重大な影響をもつサイバー攻撃を検知するため及びそれに対応するための的を絞った制限措置の枠組みを設ける。その制裁措置に服する個人、法主体及び組織は、同決定の別紙に列挙される。

On 17 May 2019 the Council adopted Decision (CFSP) 2019/797. Decision (CFSP) 2019/797 establishes a framework for targeted restrictive measures to deter and respond to cyber-attacks with a significant effect which constitute an external threat to the Union or its Member States. Persons, entities

¹ この官報の 13 頁参照。

See page 13 of this Official Journal.

and bodies subject to the restrictive measures are listed in the Annex to that Decision.

- (3) この規則は、基本的な権利を尊重し、かつ、欧州連合の基本権憲章によって認められた基本原則、とりわけ、実効的な救済及び公正な裁判の権利並びに個人データの保護の権利を尊重する。この規則は、それらの権利に従って適用されるべきである。

This Regulation respects the fundamental rights and observes the principles recognised by the Charter of Fundamental Rights of the European Union, in particular the right to an effective remedy and to a fair trial and the right to the protection of personal data. This Regulation should be applied in accordance with those rights

- (4) 決定(CFSP) 2019/797 の別紙を策定し、改正し及び見直すためのプロセスとの一貫性を確保するため、この規則の別紙 I のリストを策定及び改正する権限は、理事会によって行使されるべきである。

The power to establish and amend the list in Annex I to this Regulation should be exercised by the Council in order to ensure consistency with the process for establishing, amending and reviewing the Annex to Decision (CFSP) 2019/797.

- (5) この規則の実装に関し、かつ、欧州連合内における最大の法的確実性を確保するため、その資金及び経済資源がこの規則に従って凍結される自然人及び法人、法主体並びに組織と関係する名称及びそれ以外の関連データは、公表されるべきである。個人データの処理は、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/679²及び規則(EU) 2018/1725³を遵守すべきである。

For the implementation of this Regulation, and in order to ensure maximum legal certainty within the Union, the names and other relevant data concerning natural and legal persons, entities and bodies whose funds and economic resources are to be frozen in accordance with this Regulation should be made public. Any processing of personal data should comply with Regulations (EU) 2016/679⁽²⁾ and (EU) 2018/1725

² 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する、並びに、指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679 (一般データ保護規則) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

³ 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局による個人データの処理と関連する自然人の保護に関する並びにそのデータの支障のない移動に関する、並びに、規則(EC) No 45/2001 及び決定 No 1247/2002/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 10 月 23 日の規則(EU) 2018/1725 (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2018 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies and on the free movement of such data, and repealing Regulation (EC) No 45/2001 and Decision No 1247/2002/EC (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

⁽³⁾ of the European Parliament and of the Council.

- (6) 構成国及び欧州委員会は、この規則により講じられた措置及びこの規則との関係において当該構成国及び欧州委員会が自由に利用できるその他の関連情報を相互に連絡すべきである。

Member States and the Commission should inform each other of the measures taken pursuant to this Regulation and of other relevant information at their disposal in connection with this Regulation.

- (7) 構成国は、この規則の条項の違反行為に対して適用される制裁に関する規定を定め、かつ、当該制裁が実装されることを確実にすべきである。当該制裁は、実効的であり、比例的であり、かつ、抑止力のあるものであるべきである、

Member States should lay down rules on sanctions applicable to infringements of the provisions of this Regulation and make sure that they are implemented. Those sanctions should be effective, proportionate and dissuasive,

以上のおりであるので、この規則を採択する:

HAS ADOPTED THIS REGULATION:

第1条

Article 1

1. この規則は、潜在的に重大な影響をもつ試みられたサイバー攻撃を含め、重大な影響をもつサイバー攻撃であって、欧州連合またはその構成国に対する域外からの脅威を組成するものに対して適用される。

This Regulation applies to cyber-attacks with a significant effect, including attempted cyber-attacks with a potentially significant effect, which constitute an external threat to the Union or its Member States.

2. 域外からの脅威を組成するサイバー攻撃は、以下のサイバー攻撃を含む:
 - (a) 欧州連合の外で発生し、または、欧州連合の外で実行されたサイバー攻撃;
 - (b) 欧州連合の外にあるインフラを利用するサイバー攻撃;
 - (c) 欧州連合の外に拠点をもちまたは欧州連合の外で運用されている自然人もしくは法人、法主体または組織によって実行されたサイバー攻撃;または
 - (d) 欧州連合の外で運用されている自然人もしくは法人、法主体または組織の支援により、その指示により、または、その管理下において実行されたサイバー攻撃。

Cyber-attacks constituting an external threat include those which:

- (a) originate, or are carried out, from outside the Union;
 - (b) use infrastructure outside the Union;
 - (c) are carried out by any natural or legal person, entity or body established or operating outside the Union; or
 - (d) are carried out with the support, at the direction or under the control of any natural or legal person, entity or body operating outside the Union.
3. この目的のために、サイバー攻撃は、以下のいずれかを含む行為であって、そのような行為が当該システムもしくはデータまたはその一部の保有者によってまたはそれ以外の権利をもつ者によって適正に権限を与えられていないもの、または、欧州連合法もしくは関係する構成国法の下において許容されないものである:
 - (a) 情報システムへのアクセス;
 - (b) 情報システムの妨害;
 - (c) データの妨害;または
 - (d) データの傍受。

For this purpose, cyber-attacks are actions involving any of the following:

- (a) access to information systems;
- (b) information system interference;
- (c) data interference; or
- (d) data interception,

where such actions are not duly authorised by the owner or by another right holder of the system or data or part of it, or are not permitted under the law of the Union or of the Member State concerned.

4. 構成国に対する脅威を組成するサイバー攻撃は、就中、以下のものと関連する情報システムに影響を与えるサイバー攻撃を含む:
- (a) 海底ケーブル及び宇宙に打ち上げられた物体を含め、社会の重要な機能の維持、または、人々の健康、安全、保安及び経済上または社会上の良好な状態を維持するために不可欠な必須インフラ;
 - (b) 必須の社会活動及びまたは経済活動の維持のために必要なサービス:とりわけ、エネルギー(電気、石油及びガス);輸送(航空、鉄道、水上及び道路);銀行;金融市場インフラ;健康(医療プロバイダ、病院及び個人医院);飲料水の供給及び分配;デジタルインフラの各部門、並びに、それらの部門以外の、関係構成国にとって必須の部門におけるサービス;
 - (c) とりわけ、防衛、統治、及び、公的な選挙または投票過程を含め、国家機関の稼働、経済及び民間インフラの稼働、域内の治安の各分野、並びに、外交使節による場合を含め、対外関係の分野における、必須の国家機能;
 - (d) 機密情報の記録保存もしくは処理;または
 - (e) 政府の緊急対応チーム。

Cyber-attacks constituting a threat to Member States include those affecting information systems relating to, *inter alia*:

- (a) critical infrastructure, including submarine cables and objects launched into outer space, which is essential for the maintenance of vital functions of society, or the health, safety, security, and economic or social well-being of people;
 - (b) services necessary for the maintenance of essential social and/or economic activities, in particular in the sectors of: energy (electricity, oil and gas); transport (air, rail, water and road); banking; financial market infrastructures; health (healthcare providers, hospitals and private clinics); drinking water supply and distribution; digital infrastructure; and any other sector which is essential to the Member State concerned;
 - (c) critical State functions, in particular in the areas of defence, governance and the functioning of institutions, including for public elections or the voting process, the functioning of economic and civil infrastructure, internal security, and external relations, including through diplomatic missions;
 - (d) the storage or processing of classified information; or
 - (e) government emergency response teams.
5. 欧州連合に対する脅威を組成するサイバー攻撃は、欧州連合の機関、組織、事務局及び部局、欧州連合の第三国への代表部または国際組織、欧州連合の共通安全保障国防政策(CSDP)の運用並びにその外交使節及び欧州連合の個別の代表に対して実行されるサイバー攻撃を含む。

Cyber-attacks constituting a threat to the Union include those carried out against its institutions, bodies, offices and agencies, its delegations to third countries or to international organisations, its common

security and defence policy (CSDP) operations and missions and its special representatives.

6. 欧州連合条約の第 21 条の関連条項中の共通外国安全保障政策 (CFSP) の諸目的を達成するために必要であると判断するときは、この規則の下にある制限措置は、第三国または国際組織に対して重大な影響をもつサイバー攻撃に対する対応においても適用され得る。

Where deemed necessary to achieve common foreign and security policy (CFSP) objectives in the relevant provisions of Article 21 of the Treaty on European Union, restrictive measures under this Regulation may also be applied in response to cyber-attacks with a significant effect against third States or international organisations.

7. この規則の目的のために、以下の定義が適用される:
- (a) 「情報システム」とは、機器または相互接続された機器群もしくは関連する機器群であって、当該機器中の 1 または複数のものが、当該機器または機器群の運用、利用、保護及び維持管理の目的のために、プログラムにより、デジタルデータを自動的に処理し、また、当該機器または当該機器群によって記録保存され、処理され、検索されまたは伝送されたデジタルデータを自動的に処理するものを意味し;
 - (b) 「情報システムの妨害」とは、デジタルデータを入力することにより、そのようなデータを伝送すること、毀損すること、削除すること、劣化させること、改変することもしくは抑止することにより、または、そのようなデータにアクセスできないようにすることにより、情報システムの稼働を損ねることまたは妨げることを意味し;
 - (c) 「データの妨害」とは、情報システム上にあるデジタルデータを削除すること、毀損すること、劣化させること、改変することもしくは抑止すること、または、そのようなデータにアクセスできないようにすることを意味し;データの妨害は、データ、資金、経済資源または知的財産の盗取も含むものとし;
 - (d) 「データの傍受」とは、情報システムに対する、情報システムからのまたは情報システム内の非公開のデータ伝送の、技術的な手段による傍受のことを意味し、そのようなデジタルデータの情報システムからの電磁的なエミッションを含む。

For the purposes of this Regulation, the following definitions apply:

- (a) ‘information systems’ means a device or group of interconnected or related devices, one or more of which, pursuant to a programme, automatically processes digital data, as well as digital data stored, processed, retrieved or transmitted by that device or group of devices for the purposes of its or their operation, use, protection and maintenance;
- (b) ‘information system interference’ means hindering or interrupting the functioning of an information system by inputting digital data, by transmitting, damaging, deleting, deteriorating, altering or suppressing such data, or by rendering such data inaccessible;
- (c) ‘data interference’ means deleting, damaging, deteriorating, altering or suppressing digital data on an information system, or rendering such data inaccessible; it also includes theft of data, funds, economic resources or intellectual property;

- (d) ‘data interception’ means intercepting, by technical means, non-public transmissions of digital data to, from or within an information system, including electromagnetic emissions from an information system carrying such digital data.
8. この規則の目的のために、以下の付加的な定義が適用される:
- (a) 「請求」とは、法律上の手続において主張されるか否かを問わず、契約もしくは交渉の下において、または、契約もしくは交渉と関係して、この規則の発効よりも前またはその発効以後に行われた請求のことを意味し、かつ、とりわけ、以下のものを含み:
 - (i) 契約もしくは交渉の下において、または、契約もしくは交渉と関係して発生している義務の履行を求める請求;
 - (ii) いかなる形態であれ、保証債権、保証金または損失補償の延長または支払いを求める請求;
 - (iii) 契約または交渉と関係する弁償を求める請求;
 - (iv) 反訴の請求;
 - (v) 領事認可状の手続による場合を含め、行われたまたは与えられた判決、仲裁裁定またはそれらと均等な判断の承認または執行を求める請求;
 - (b) 「契約または交渉」とは、同一の当事者間または別の当事者間で行われた 1 もしくは複数の契約または類似の義務を組成するか否かを問わず、全ての形態及び全ての準拠法の交渉のことを意味し;その目的のために、「契約」は、法律上独立のものであるか否かを問わず、保証債権、保証または補償、とりわけ、保証金または補償金及び与信、並びに、当該交渉の下においてまたは当該交渉と関係して発生している関連提供を含み;
 - (c) 「職務権限のある機関」は、別紙 II に列挙する Web サイト上で示されている構成国の職務権限のある機関のことを指し;
 - (d) 「経済資源」とは、有形であるか無形であるか、動産であるか不動産であるかを問わず、全ての種類の資産であって、資金ではないが、資金、物品またはサービスを得るために使用され得るものであることを意味し;
 - (e) 「経済資源を凍結する」とは、いかなる方法においても資金、物品またはサービスを得るために経済資源の利用を禁止することを意味し、経済資源を販売すること、貸借することまたは担保供与することによる場合を含むが、それらに限定されず;
 - (f) 「資金を凍結する」とは、当該資金の分量、額、所在地、保有、所持、特性もしくは支払先の変更を帰結し得るような全ての方法による資金の移動、移転、修正、使用、アクセスもしくは取引を禁止すること、または、ポートフォリオの管理を含め、資金を利用できるようにし得るようなその他の変更を禁止することを意味し;
 - (g) 「資金」とは、全ての種類の金融資産及び利益を意味し、以下のものを含むが、これらに限定されず:
 - (i) 現金、小切手、金銭債権、為替手形、郵便為替及びそれ以外の支払手段;
 - (ii) 金融機関またはそれ以外の法主体への預入、口座残高、借財及び債務;
 - (iii) 株式及び持分、株式を表す証明書、債券、ノート、新株予約権証券、公社債券及び金融派生商品契約を含め、公開及び非公開で取引される有価証券及び債券;
 - (iv) 資産の利子、配当もしくはそれ以外の収入または資産から発生するもしくは資産から

生成される価値;

- (v) 与信, 相殺の権利, 保証, 履行保証金またはそれ以外の金銭確約;
 - (vi) 信用状, 船荷証券及び売渡証;並びに
 - (vii) 資金または資金源の利益の証拠を示す文書;
- (h) 「欧州連合の領土」とは, 当該構成国の上空を含め, 欧州連合条約に定める条件の下において, 当該構成国に対して欧州連合条約が適用可能な構成国の領土のことを意味する。

For the purposes of this Regulation, the following additional definitions apply:

- (a) ‘claim’ means any claim, whether asserted by legal proceedings or not, made before or after the date of entry into force of this Regulation, under or in connection with a contract or transaction, and includes in particular:
 - (i) a claim for performance of any obligation arising under or in connection with a contract or transaction;
 - (ii) a claim for extension or payment of a bond, financial guarantee or indemnity of whatever form;
 - (iii) a claim for compensation in respect of a contract or transaction;
 - (iv) a counterclaim;
 - (v) a claim for the recognition or enforcement, including by the procedure of exequatur, of a judgment, an arbitration award or an equivalent decision, wherever made or given;
- (b) ‘contract or transaction’ means any transaction of whatever form and whatever the applicable law, whether comprising one or more contracts or similar obligations made between the same or different parties; for this purpose, ‘contract’ includes a bond, guarantee or indemnity, particularly a financial guarantee or financial indemnity, and credit, whether legally independent or not, as well as any related provision arising under, or in connection with, the transaction;
- (c) ‘competent authorities’ refers to the competent authorities of the Member States as identified on the websites listed in Annex II;
- (d) ‘economic resources’ means assets of every kind, whether tangible or intangible, movable or immovable, which are not funds, but may be used to obtain funds, goods or services;
- (e) ‘freezing of economic resources’ means preventing the use of economic resources to obtain funds, goods or services in any way, including, but not limited to, by selling, hiring or mortgaging them;
- (f) ‘freezing of funds’ means preventing any move, transfer, alteration, use of, access to, or dealing with funds in any way that would result in any change in their volume, amount, location, ownership, possession, character or destination or any other change that would enable the funds to be used, including portfolio management;
- (g) ‘funds’ means financial assets and benefit of every kind, including, but not limited to:
 - (i) cash, cheques, claims on money, drafts, money orders and other payment instruments;
 - (ii) deposits with financial institutions or other entities, balances on accounts, debts and debt obligations;
 - (iii) publicly-and privately-traded securities and debt instruments, including stocks and shares, certificates representing securities, bonds, notes, warrants, debentures and derivatives

- contracts;
- (iv) interest, dividends or other income on or value accruing from or generated by assets;
 - (v) credit, right of set-off, guarantees, performance bonds or other financial commitments;
 - (vi) letters of credit, bills of lading and bills of sale; and
 - (vii) documents showing evidence of an interest in funds or financial resources;
- (h) ‘territory of the Union’ means the territories of the Member States to which the Treaty is applicable, under the conditions laid down in the Treaty, including their airspace.

第2条

Article 2

サイバー攻撃が第1条第1項に示す重大な影響をもつか否かを判定する要素は、以下のいずれかを含む:

- (a) 経済活動及び社会活動, 必須のサービス, 不可欠の国家機能, 公共の秩序または公共の保安に対するものを含め, 発生した混乱の範囲, 規模, 影響または深刻度;
- (b) 影響を受けた自然人もしくは法人, 法主体または組織の数;
- (c) 関係する構成国の数;
- (d) 資金, 経済資源または知的財産の大規模な盗取による場合のような, 発生した経済的損失の額;
- (e) 加害者自身またはその他の者のために, 加害者によって得られた経済的利益;
- (f) 盗取されたデータの額もしくは性質またはデータ侵害の規模;または
- (g) アクセスされた商業上の機微のデータの性質。

The factors determining whether a cyber-attack has a significant effect as referred to in Article 1(1) include any of the following:

- (a) the scope, scale, impact or severity of disruption caused, including to economic and societal activities, essential services, critical State functions, public order or public safety;
- (b) the number of natural or legal persons, entities or bodies affected;
- (c) the number of Member States concerned;
- (d) the amount of economic loss caused, such as through large-scale theft of funds, economic resources or intellectual property;
- (e) the economic benefit gained by the perpetrator, for himself or for others;
- (f) the amount or nature of data stolen or the scale of data breaches; or
- (g) the nature of commercially sensitive data accessed.

第 3 条

Article 3

1. 別紙 I に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織に帰属し、保有され、所持されまたは管理される全ての資金及び経済資源は、凍結される。

All funds and economic resources belonging to, owned, held or controlled by any natural or legal person, entity or body listed in Annex I shall be frozen.

2. いかなる資金または経済資源も、別紙 I に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織の利益に対してまたはその利益のために直接または間接に利用できるようにされてはならない。

No funds or economic resources shall be made available, directly or indirectly, to or for the benefit of natural or legal persons, entities or bodies listed in Annex I.

3. 別紙 I は、決定(CFSP) 2019/797 の第 5 条第 1 項に従って理事会によって特定されるように、以下の者を含める:
 - (a) サイバー攻撃または試みられたサイバー攻撃に関して責任を負う自然人もしくは法人、法主体または組織;
 - (b) 作為によるか不作為によるかを問わず、そのような攻撃を計画すること、準備すること、それに参加すること、それを指揮すること、補助することもしくは鼓吹することまたはそのような攻撃を容易にすることを含め、サイバー攻撃または試みられたサイバー攻撃に対して資金、技術もしくは資材の補助を提供しまたはそれ以外の加担をする自然人もしくは法人、法主体または組織;
 - (c) 本項の(a)及び(b)に包摂される自然人もしくは法人、法主体または組織と関係をもつ自然人もしくは法人、法主体または組織。

Annex I shall include, as identified by the Council in accordance with Article 5(1) of Decision (CFSP) 2019/797:

- (a) natural or legal persons, entities or bodies who are responsible for cyber-attacks or attempted cyber-attacks;
- (b) natural persons or legal persons, entities or bodies that provide financial, technical or material support for or are otherwise involved in cyber-attacks or attempted cyber-attacks, including by planning, preparing, participating in, directing, assisting or encouraging such attacks, or facilitating them whether by action or omission;
- (c) natural or legal persons, entities or bodies associated with the natural or legal persons, entities or bodies covered by points (a) and (b) of this paragraph.

第 4 条

Article 4

1. 第 3 条からの適用除外により、構成国の職務権限のある機関は、当該職務権限のある機関が適切であると判断するような条件の下において、関係する資金もしくは経済資源が以下のとおりであると判断した後、一定の凍結された資金もしくは経済資源の解放を許可し、または、一定の資金もしくは経済資源を利用できるようにすることを許可し得る：
 - (a) 食費、家賃または住宅ローン、医薬品及び医療、税、保険料及び公共料金の課金に対する支払いを含め、別紙 I に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織及びそのような自然人に依存する家族の基本的な需要を満たすために必要である；
 - (b) 合理的な職業上の報酬の支払いまたは法的サービスの提供と関係してかかった支出の弁償を専ら意図している；
 - (c) 凍結された資金もしくは経済資源の日々の所持または維持管理のための料金またはサービス課金の支払いを専ら意図している；
 - (d) 関連する職務権限のある機関が、他の構成国の職務権限のある機関及び欧州委員会に対し、当該許可の少なくとも 2 週間以上前に、個別の許可が与えられるべきであると当該職務権限のある機関が判断する根拠を通知したことを条件として、特別の支出のために必要である；または
 - (e) そのような支払いが当該外交官もしくは領事職または国際組織の公式の目的のために使用されることが意図されている限り、国際法に従って主権免除を享受する外交官もしくは領事職または国際組織の口座への支払いまたはその口座からの支払いのため。

By way of derogation from Article 3, the competent authorities of the Member States may authorise the release of certain frozen funds or economic resources, or the making available of certain funds or economic resources, under such conditions as they deem appropriate, after having determined that the funds or economic resources concerned are:

- (a) necessary to satisfy the basic needs of the natural or legal persons, entities or bodies listed in Annex I and dependent family members of such natural persons, including payments for foodstuffs, rent or mortgage, medicines and medical treatment, taxes, insurance premiums, and public utility charges;
- (b) intended exclusively for the payment of reasonable professional fees or the reimbursement of incurred expenses associated with the provision of legal services;
- (c) intended exclusively for the payment of fees or service charges for the routine holding or maintenance of frozen funds or economic resources;
- (d) necessary for extraordinary expenses, provided that the relevant competent authority has notified the competent authorities of the other Member States and the Commission of the grounds on which it considers that a specific authorisation should be granted, at least two weeks prior to the authorisation; or
- (e) to be paid into or from an account of a diplomatic or consular mission or an international organisation enjoying immunities in accordance with international law, insofar as such payments

are intended to be used for official purposes of the diplomatic or consular mission or international organisation.

2. 関係する構成国は、他の構成国及び欧州委員会に対し、当該許可から 2 週間以内に、第 1 項に基づいて与えられた許可を連絡する。

The Member State concerned shall inform the other Member States and the Commission of any authorisation granted under paragraph 1 within two weeks of the authorisation.

第 5 条

Article 5

1. 第 3 条第 1 項からの適用除外により、構成国の職務権限のある機関は、以下の諸条件に適合することを条件として、一定の凍結された資金または経済資源の解放を許可し得る:
 - (a) 当該資金または経済資源が、第 3 条に示す当該自然人もしくは法人、法主体または組織が別紙 I に列挙された日より前に発された仲裁判断に服すること、または、当該の日よりも前または当該の日以後において、欧州連合内において発された法務上または行政上の判断に服すること、もしくは、関係する構成国内において執行可能な法務上の判断に服すること;
 - (b) 当該資金または経済資源が、専ら、そのような請求を行っている者の権利を規律する適用可能な法律及び規則によって定められた制限内において、そのような判断によって認められた請求またはそのような判断の中で有効であると承認された請求を満足させるために使用されること;
 - (c) 当該許可決定が、別紙 I に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織の利益とはならないこと;かつ
 - (d) 当該判断を承認することが、関係する構成国における公共政策と矛盾しないこと。

By way of derogation from Article 3(1), the competent authorities of the Member States may authorise the release of certain frozen funds or economic resources provided that the following conditions are met:

- (a) the funds or economic resources are the subject of an arbitral decision rendered prior to the date on which the natural or legal person, entity or body referred to in Article 3 was listed in Annex I, or of a judicial or administrative decision rendered in the Union, or a judicial decision enforceable in the Member State concerned, prior to or after that date;
- (b) the funds or economic resources will be used exclusively to satisfy claims secured by such a decision or recognised as valid in such a decision, within the limits set by applicable laws and regulations governing the rights of persons having such claims;
- (c) the decision is not for the benefit of a natural or legal person, entity or body listed in Annex I; and
- (d) recognition of the decision is not contrary to public policy in the Member State concerned.

2. 関係する構成国は、他の構成国及び欧州委員会に対し、当該許可から 2 週間以内に、第 1 項に基づいて与えられた許可を連絡する。

The Member State concerned shall inform the other Member States and the Commission of any authorisation granted under paragraph 1 within two weeks of the authorisation.

第 6 条

Article 6

1. 第 3 条第 1 項からの適用除外により、かつ、別紙 I に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織による支払いが、当該自然人もしくは法人、法主体または組織が別紙 I に列挙された日よりも前に関係する自然人もしくは法人、法主体または組織によって締結された契約もしくは合意または当該自然人もしくは法人、法主体または組織に生じた義務に基づいて期限が到来している限り、関係する職務権限のある機関が以下のとおりであると判断したことを条件として、構成国の職務権限のある機関は、当該職務権限のある機関が適切であると判断するような条件の下において、一定の凍結された資金もしくは経済資源の解放を許可し得る:
 - (a) 別紙 I に列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織によって資金または経済資源が支払いのために使用される;かつ、
 - (b) 当該支払いは、第 3 条第 2 項に違反していない。

By way of derogation from Article 3(1) and provided that a payment by a natural or legal person, entity or body listed in Annex I is due under a contract or agreement that was concluded by, or an obligation that arose for, the natural or legal person, entity or body concerned before the date on which that natural or legal person, entity or body was included in Annex I, the competent authorities of the Member States may authorise, under such conditions as they deem appropriate, the release of certain frozen funds or economic resources, provided that the competent authority concerned has determined that:

- (a) the funds or economic resources will be used for a payment by a natural or legal person, entity or body listed in Annex I; and
 - (b) the payment is not in breach of Article 3(2).
2. 関係する構成国は、他の構成国及び欧州委員会に対し、当該許可から 2 週間以内に、第 1 項に基づいて与えられた許可を連絡する。

The Member State concerned shall inform the other Member States and the Commission of any authorisation granted under paragraph 1 within two weeks of the authorisation.

第 7 条

Article 7

1. 第 3 条第 2 項は、そのような口座の増加も凍結されることになることを条件として、列挙された自然人もしくは法人、法主体または組織の口座に第三者によって移転された資金を受取る金融機関または与信機関による凍結された口座の与信を妨げてはならない。金融機関または与信機関は、関連する職務権限のある機関に対し、遅滞なく、そのような交渉に関して連絡する。

Article 3(2) shall not prevent the crediting of frozen accounts by financial or credit institutions that receive funds transferred by third parties onto the account of a listed natural or legal person, entity or body, provided that any additions to such accounts will also be frozen. The financial or credit institution shall inform the relevant competent authority about any such transaction without delay.

2. そのような利息、その他の収入及び支払いが第 3 条第 1 項に定める措置に服するままであることを条件として、第 3 条第 2 項は、凍結された口座の以下の増加に対して適用してはならない:
 - (a) 当該口座上の利息またはその他の収入;
 - (b) 第 3 条第 1 項に示す自然人もしくは法人、法主体または組織が別紙 I に含められた日よりも前に締結されまたは発生した契約、合意または義務に基づいて期限が到来した支払い; または
 - (c) 構成国内で発されたまたは関係構成国内において執行可能な法務上の判断、行政上の判断または仲裁判断に基づいて期限が到来した支払い。

Article 3(2) shall not apply to the addition to frozen accounts of:

- (a) interest or other earnings on those accounts;
 - (b) payments due under contracts, agreements or obligations that were concluded or arose before the date on which the natural or legal person, entity or body referred to in Article 3(1) was included in Annex I; or
 - (c) payments due under judicial, administrative or arbitral decisions rendered in a Member State or enforceable in the Member State concerned,
- provided that any such interest, other earnings and payments remain subject to the measures provided for in Article 3(1).

第 8 条

Article 8

1. 通報、機密性及び守秘義務と関係する適用可能な規定を妨げることなく、自然人及び法人、法主体及び組織は:
 - (a) 当該の者が居住もしくは所在する構成国の職務権限のある機関に対し、第 3 条第 1 項に従って凍結される口座及び額に関する情報のような、この規則の遵守を容易にし得るような情

報を直ちに提供し、かつ、欧州委員会に対し、直接にまたは当該構成国を介して、そのような情報を伝送し;かつ

- (b) (a)に示す情報の検証において、当該職務権限のある機関と協力する。

Without prejudice to the applicable rules concerning reporting, confidentiality and professional secrecy, natural and legal persons, entities and bodies shall:

- (a) supply immediately any information which would facilitate compliance with this Regulation, such as information on accounts and amounts frozen in accordance with Article 3(1), to the competent authority of the Member State where they are resident or located, and transmit such information, directly or through the Member State, to the Commission; and
- (b) cooperate with the competent authority in any verification of the information referred to in point (a).
2. 欧州委員会が直接に受領した追加情報は、構成国が利用できるようにされる。

Any additional information received directly by the Commission shall be made available to the Member States.

3. 本条に従って提供または受領された情報は、当該情報が提供または受領された目的のためのみ使用される。

Any information provided or received in accordance with this Article shall be used only for the purposes for which it was provided or received.

第9条

Article 9

認識してかつ意図して、第3条に示す措置を回避する目的またはその効果をもつ活動に参加することは、禁止される。

It shall be prohibited to participate, knowingly and intentionally, in activities the object or effect of which is to circumvent the measures referred to in Article 3.

第10条

Article 10

1. 資金及び経済資源の凍結または資金もしくは経済資源を利用できるようにすることの拒否は、そのような行為がこの規則に従って誠実に実施された場合、当該資金及び経済資源が過失によって凍結または留置されたことが証明されない限り、同規則を実装する側の自然人もしくは法人、

法主体または組織に対し、または、その役職者もしくは従業員に対し、いかなる種類の法的責任も生じさせてはならない。

The freezing of funds and economic resources or the refusal to make funds or economic resources available, carried out in good faith on the basis that such action is in accordance with this Regulation, shall not give rise to liability of any kind on the part of the natural or legal person or entity or body implementing it, or its directors or employees, unless it is proved that the funds and economic resources were frozen or withheld as a result of negligence.

2. 自然人もしくは法人、法主体または組織による行為は、当該の者の行為がこの規則に定める措置に違反し得るといふことを当該の者が知らない場合、及び、当該の者がそのように疑う合理的な根拠をもたない場合、当該の者の側にいかなる種類の法的責任も生じさせてはならない。

Actions by natural or legal persons, entities or bodies shall not give rise to any liability of any kind on their part if they did not know, and had no reasonable cause to suspect, that their actions would infringe the measures set out in this Regulation.

第 11 条

Article 11

1. 損失補償を求める請求、または、それ以外の、弁償を求める請求または保証に基づく請求のようなタイプの弁償を求める請求、とりわけ、保証債権、保証金または損失補償の延長または支払いを求める請求、とりわけ、いかなる形態であれ、保証金または補償金を求める請求を含め、当該契約または交渉の全部または一部の履行がこの規則の下において加えられた措置によって直接または間接に影響を受けた契約または交渉と関係する請求は、当該請求が以下の者によって行われる場合には、満たされてはならない:
 - (a) 別紙 I に列挙され、指定された自然人もしくは法人、法主体または組織;
 - (b) (a) に示す自然人もしくは法人、法主体または組織のいずれかを介して行動し、または、それらのいずれかの代わりに行動する自然人もしくは法人、法主体または組織。

No claims in connection with any contract or transaction the performance of which has been affected, directly or indirectly, in whole or in part, by the measures imposed under this Regulation, including claims for indemnity or any other claim of this type, such as a claim for compensation or a claim under a guarantee, in particular a claim for extension or payment of a bond, guarantee or indemnity, in particular a financial guarantee or financial indemnity, of whatever form, shall be satisfied, if they are made by:

- (a) designated natural or legal persons, entities or bodies listed in Annex I;
- (b) any natural or legal person, entity or body acting through or on behalf of one of the natural or legal persons, entities or bodies referred to in point (a).

2. 請求の執行を求める手続において、当該請求が第 1 項によって禁止されていないことを満たしていることを証明する責任は、当該請求の執行を求める自然人もしくは法人、法主体または組織の側にあるものとする。

In any proceedings for the enforcement of a claim, the onus of proving that satisfying the claim is not prohibited by paragraph 1 shall be on the natural or legal person, entity or body seeking the enforcement of that claim.

3. 本条は、第 1 項に示す自然人もしくは法人、法主体及び組織が、この規則に従って契約上の義務を履行しないことが合法であることの法務上の見直しを求める権利を妨げない。

This Article is without prejudice to the right of the natural or legal persons, entities and bodies referred to in paragraph 1 to judicial review of the legality of the non-performance of contractual obligations in accordance with this Regulation.

第 12 条

Article 12

1. 欧州委員会及び構成国は、この規則の下において講じられた措置を相互に連絡し、かつ、とりわけ以下の情報に関し、欧州委員会及び当該構成国が自由に利用でき、この規則と関係するその他の関連情報を共有する:
 - (a) 第 3 条の下において凍結された資金、並びに、第 4 条、第 5 条及び第 6 条の下で与えられた許可;
 - (b) 違反及び執行上の問題並びに国内裁判所によって下された判決。

The Commission and Member States shall inform each other of the measures taken under this Regulation and share any other relevant information at their disposal in connection with this Regulation, in particular information in respect of:

- (a) funds frozen under Article 3 and authorisations granted under Articles 4, 5 and 6;
 - (b) violation and enforcement problems and judgments handed down by national courts.
2. 構成国は、構成国相互に及び欧州委員会に対し、直ちに、当該構成国が自由に利用でき、この規則の実効的な実装に影響を与え得るその他の関連情報を連絡する。

The Member States shall immediately inform each other and the Commission of any other relevant information at their disposal which might affect the effective implementation of this Regulation.

第 13 条

Article 13

1. 自然人もしくは法人、法人または組織を第 3 条に示す措置に服させることを理事会が決定する場合、理事会は、別紙 I をしかるべく改正する。

Where the Council decides to subject a natural or legal person, entity or body to the measures referred to in Article 3, it shall amend Annex I accordingly.

2. 当該自然人もしくは法人、法主体または組織が意見書を提出する機会をもつことを条件として、理事会は、関係する自然人もしくは法人、法主体または組織に対し、その住所が知られているときは直接に、または、通知書の公示により、列挙の理由を含め、第 1 項に示す決定を通知する。

The Council shall communicate the decision referred to in paragraph 1, including the grounds for listing, to the natural or legal person, entity or body concerned, either directly, if the address is known, or through the publication of a notice, providing that natural or legal person, entity or body with an opportunity to present observations.

3. 意見書が提出されたとき、または、実質的に新たな証拠が提示されたときは、理事会は、第 1 項に示す決定を見直し、かつ、関係する自然人もしくは法人、法主体または組織に対し、しかるべく連絡する。

Where observations are submitted, or where substantial new evidence is presented, the Council shall review the decision referred to in paragraph 1 and inform the natural or legal person, entity or body concerned accordingly.

4. 別紙 I のリストは、定期的に、かつ、少なくとも 12 か月毎に、見直される。

The list in Annex I shall be reviewed at regular intervals and at least every 12 months.

5. 欧州委員会は、構成国から供給される情報を基礎として、別紙 II を改正する権限を与えられる。

The Commission shall be empowered to amend Annex II on the basis of information supplied by Member States.

第 14 条

Article 14

1. 別紙 I は、関係する自然人もしくは法人、法主体または組織を列挙する根拠を含める。

Annex I shall include the grounds for the listing of natural or legal persons, entities or bodies concerned.

2. 別紙 I は、それが可能なときは、関係する自然人もしくは法人、法主体または組織を特定するために必要となる情報を含める。自然人に関しては、そのような情報は、以下の情報を含め得る:すなわち、姓名及び別名;出生の日及び場所;国籍;パスポート番号及び識別カード番号;ジェンダー;もし知られているときは、住所;職位または職業。法人、法主体または組織に関しては、そのような情報は、名称、登録の場所及び日、事業の登録番号及び場所を含め得る。

Annex I shall contain, where available, the information necessary to identify the natural or legal persons, entities or bodies concerned. With regard to natural persons, such information may include: names and aliases; date and place of birth; nationality; passport and identity card numbers; gender; address, if known; and function or profession. With regard to legal persons, entities or bodies, such information may include names, place and date of registration, registration number and place of business.

第 15 条

Article 15

1. 構成国は、この規則の条項の違反行為に適用可能な制裁に関する規定を定め、かつ、当該制裁が実装されることを確保するために必要となる全ての措置を講ずる。定められる制裁は、実効的であり、比例的であり、かつ、抑止力のあるものとする。

Member States shall lay down the rules on penalties applicable to infringements of the provisions of this Regulation and shall take all measures necessary to ensure that they are implemented. The penalties provided for shall be effective, proportionate and dissuasive.

2. 構成国は、欧州委員会に対し、この規則が発効した後遅滞なく、第 1 項に示す規定を通知し、かつ、欧州委員会に対し、その後の改正を通知する。

Member States shall notify the Commission of the rules referred to in paragraph 1 without delay after the entry into force of this Regulation and shall notify it of any subsequent amendment.

第 16 条

Article 16

1. 欧州委員会は、この規則の下にある欧州委員会の職務を遂行するために個人データを処理する。同職務は、以下の職務を含む:
 - (a) そのいずれもが公表される、欧州連合の資金上の制裁に服する個人、グループ及び法主体の電子的で統合されたリストに対し、及び、インタラクティブな制裁マップに対し、別紙 I

の内容を付加すること;

- (b) 凍結される資金の額及び職務権限のある機関から与えられた許可に関する情報のような、この規則の措置の影響に関する情報を処理すること。

The Commission shall process personal data in order to carry out its tasks under this Regulation. These tasks include:

- (a) adding the contents of Annex I to the electronic, consolidated list of persons, groups and entities subject to Union financial sanctions and to the interactive sanctions map, both publicly available;
- (b) processing information on the impact of the measures of this Regulation such as the value of frozen funds and information on authorisations granted by the competent authorities.

2. この規則の目的のために、別紙IIに列挙された欧州委員会の部署は、規則(EU) 2018/1725 の下において関係する自然人が当該の者の権利を行使し得ることを確保するため、同規則の第 3 条第 8 号の意味における欧州委員会の「管理者」として指定される。

For the purposes of this Regulation, the Commission service listed in Annex II is designated as ‘controller’ for the Commission within the meaning of Article 3(8) of Regulation (EU) 2018/1725, in order to ensure that the natural persons concerned can exercise their rights under that Regulation.

第 17 条

Article 17

1. 構成国は、この規則に示す職務権限のある機関を指定し、かつ、別紙IIに列挙される Web サイト内において当該職務権限のある機関を特定する。構成国は、欧州委員会に対し、別紙IIに列挙する当該構成国の Web サイトのアドレスの変更を通知する。

Member States shall designate the competent authorities referred to in this Regulation and identify them on the websites listed in Annex II. Member States shall notify the Commission of any changes in the addresses of their websites listed in Annex II.

2. 構成国は、欧州委員会に対し、この規則が発効した後遅滞なく、当該職務権限のある機関の連絡先を含め、当該構成国の職務権限のある機関を通知し、かつ、欧州委員会に対し、その後の変更を通知する。

Member States shall notify the Commission of their competent authorities, including the contact details of those competent authorities, without delay after the entry into force of this Regulation, and shall notify it of any subsequent amendment.

3. この規則が通知、連絡またはそれ以外の欧州委員会との間の通信のための要件を定めるときは、

そのような通信のために使用されるアドレス及びそれ以外の連絡先は、別紙Ⅱの中で示されるアドレス及びそれ以外の連絡先とする。

Where this Regulation sets out a requirement to notify, inform or otherwise communicate with the Commission, the address and other contact details to be used for such communication shall be those indicated in Annex II.

第 18 条

Article 18

この規則は、以下のとおり適用される:

- (a) 欧州連合の上空を含め、欧州連合の領土内において;
- (b) 構成国の裁判権の下にある航空機または船舶内において;
- (c) 欧州連合内のまたは欧州連合外の、構成国の国民である自然人に対し;
- (d) 欧州連合内のまたは欧州連合外の、構成国の法律の下で法人化または設立された法人、法主体または組織に対し;
- (e) 事業に関し、その全部または一部が欧州連合内で遂行された法人、法主体または組織に対し。

This Regulation shall apply:

- (a) within the territory of the Union, including its airspace;
- (b) on board any aircraft or vessel under the jurisdiction of a Member State;
- (c) to any natural person inside or outside the territory of the Union who is a national of a Member State;
- (d) to any legal person, entity or body, inside or outside the territory of the Union, which is incorporated or constituted under the law of a Member State;
- (e) to any legal person, entity or body in respect of any business done in whole or in part within the Union.

第 19 条

Article 19

この規則は、EU 官報上のその公示の翌日に発効する。

This Regulation shall enter into force on the day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

この規則は、その全体について拘束力があり、かつ、全ての構成国において直接に適用可能である。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.

2019 年 5 月 17 日にブリュッセルにおいて行われた。

Done at Brussels, 17 May 2019.

理事会として
For the Council

議長 E.O. TEODOROVICI
The President E.O. TEODOROVICI

2024 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第9巻第2号 (通巻第56号)

The Law and Information Magazine vol.9 no.2 (consecutive no.56)

2024年2月12日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会 (代表 夏井高人)

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

(非売品)